

# 大阪府子ども総合計画

## 事業計画（素案）

平成26年8月

大阪府

## 目次

### 第1章 事業計画の策定にあたって

- 1. 策定の趣旨 ..... 2
- 2. 事業体系 ..... 2

### 第2章 個別事業における取り組みと目標

- 1. 基本方向1 若者が自立できる社会 ..... 8
- 2. 基本方向2 子どもを生み育てることができる社会 ..... 12
- 3. 基本方向3 子どもが成長できる社会 ..... 27
- 4. 重点施策について ..... 37

### 第3章 子ども・子育て支援法に基づく都道府県計画

- 1. 区域の設定 ..... 56
- 2. 教育・保育の量の見込み及びその提供体制の確保 ..... 56
- 3. 教育・保育の一体的提供及びその推進体制 ..... 56
- 4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及びその提供体制の確保 ..... 56
- 5. 教育・保育、子育て支援事業にかかる従事者の確保及び資質の向上 ..... 56
- 6. 教育・保育情報の公表 ..... 56

参考資料1 個別目標一覧 ..... 57

参考資料2 市町村ニーズ調査の結果概要

参考資料3 家庭の養育力に関する実態調査の結果概要

参考資料4 保育所等における保育士等確保のための調査の結果概要

## 第1章 事業計画の策定にあたって

### 1. 策定の趣旨

本計画は、平成27年度を初年度とし、平成36年度を目標とする10年間を見据えた計画となる子ども総合計画（本体計画）に掲げた目標の実現に向け、平成31年度までの5年間で取り組むべき具体的な施策や事業をまとめた事業計画（前期計画）として策定するものです。

### 2. 事業体系

#### （1）基本方向1 若者が自立できる社会

##### 若者が自立し、自らの意思で将来を選択できる社会づくり

#### 重点的な取り組み1

若者が社会の中で自立することによって、次代の親になるなど自らの意思で将来を選択できるよう支援します。

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
1 キャリア教育の充実	1－（1） 学校教育におけるキャリア教育の推進	小中高における段階的なキャリア教育手法の検討
		就労を通じた社会的自立支援の充実（再掲）
		高校生に対する地元企業による会社説明会の実施を促進
		外部人材の専門家を配置し、就職支援を充実
		企業人による学校での授業の充実
		高校と高等職業技術専門校との連携
	1－（2） キャリア教育を通じた産学官連携による産業人材育成の推進	インターンシップや多様な職場体験の充実
		大学との連携 経済団体との連携 専修学校における企業・産業界と連携した「産学接続型教育」の促進
2 若者の就職支援	2－（1） 若者への就職支援の強化	求職者を対象とした就労支援の充実
		OSAKAしごとフィールドによる支援（JOB カフェコーナーなど）
	2－（2） 就労・進路選択に悩みを抱える若者への支援	OSAKAしごとフィールド（サポートステーション）等による支援など
	2－（3） 障がい者の雇用促進と就労支援・定着支援	障がい者を対象とした就労支援の充実
		企業における障がい者の雇用機会の拡大
		就労を通じた社会的自立支援の充実

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
3 子ども・若者が再チャレンジできる仕組みづくりの推進	3-（1） 困難を抱える青少年に対する市町村と連携した地域支援ネットワークの構築	市町村とNPO等との連携強化
		ひきこもり青少年の自立支援
4 次代の親になるなど若者が自らの意思で将来を選択できる取り組みの推進	4-（1） 次代の親になるなど若者が自らの意思で将来を選択できる取り組みの推進	高校・大学での食育の推進
		結婚したい若者を支援する取り組みの広報・啓発

## （２）基本方向２ 子どもを生き育てることができる社会 妊娠・出産、子育てを大阪全体で支える社会づくり

### 重点的な取り組み２

安心して子どもを産むことができる保健・医療環境をつくれます。

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
5 安心して妊娠・出産できる仕組みの充実	5-（1） 周産期医療体制の整備	周産期医療体制の整備
	5-（2） すこやかな妊娠と出産	ハイリスク妊婦への支援
		特定不妊治療費助成事業の実施

### 重点的な取り組み３

家庭と地域がともに養育力を高めることができるよう、地域と一体になって子育てしやすい環境をつくれます。

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
6 家庭と地域がともに養育力を高める仕組みの構築	6-（1） 親子の育ちを応援し、子育て家庭を地域で支える仕組みの構築	地域における子育て支援とその情報提供の充実（地域子ども・子育て支援事業）
		幼児期からの生活習慣の確立支援
		より多くの保護者や児童・生徒が親学習に参加できる場づくりの促進
		子育てに不安や負担感を持ち、地域から孤立しがちな保護者・家庭に対する訪問や相談等の支援の促進
		食育の推進
		子育てを支える機運醸成の取り組みの促進
		福祉サービス第三者評価事業の推進
	6-（2） 子育て家庭を支援する地域ネットワークの構築	C S W等による地域における要支援者の見守り・発見・つなぎのネットワークづくりの推進
		民生委員・児童委員、主任児童委員の活動支援

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
7 保育が必要なすべての家庭に保育を提供する取り組みの推進	7-(1) 保育が必要なすべての家庭に保育を提供する取り組みの推進	待機児童解消に取り組む市町村を支援
		病児保育、延長保育等の保育サービスの充実
8 仕事と生活の調和の推進	8-(1) 仕事と生活の調和の推進	認定こども園、保育所、小規模保育等の充実により待機児童解消に取り組む市町村を支援
		働き続けやすい職場環境整備と働き方の見直しの取組促進
		出産、子育て後の再就職の支援
		男女雇用機会均等の更なる推進
		多様な働き方への支援
9 その他子育てを支援する取り組みの推進	9-(1) その他子育てを支援する取り組みの推進	児童手当等の支給
		代謝異常の早期発見と適切な治療
		医療費の負担軽減
		教育費の負担軽減
		妊婦・親子連れなどに配慮したまちづくり
		防犯に配慮した住宅に係る指針・ガイドブックの周知
		新婚・子育て世帯向け住宅の供給
		子どもの育成環境の向上
受動喫煙の防止対策の推進		

#### 重点的な取り組み4

支援が必要な子どもや家庭には、真に必要な人に必要な時に必要なサービスが行き届く体制をつくります。

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
10 ひとり親家庭の自立促進	10-(1) ひとり親家庭の自立促進	就業支援
		生活面への支援
11 児童虐待の防止	11-(1) 児童虐待の防止	発生予防のための取組み（子育て支援策の充実）
		児童虐待防止キャンペーン
		児童虐待に関する相談・対応
		医療機関と保健機関の連携事業の推進
12 社会的養護体制の整備	12-(1) 社会的養護体制の整備	市町村保健師等の人材育成支援
		家庭的養護の推進
		専門的ケアの充実
		自立支援の充実
		家庭支援・地域支援の充実
13 障がいのある子どもへの支援の充実	13-(1) 障がいのある子どもへの医療・福祉支援	子どもの権利擁護
		障がいのある子どもに対する支援体制の拡充
		府民の障がい理解のための取組
		発達障がいの早期発見の取組の充実
		発達障がいのある子どもの早期発達支援の充実
		発達障がいのある子どもに対する支援体制の充実
医療的ケアが必要な重症心身障がい児の地域生活支援の充実		

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
13 障がいのある子どもへの支援の充実（続き）	13-（2） 障がいのある子どもへの教育支援	支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備
		支援学校におけるキャリア教育・就労支援の充実
		一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実
		発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援
		私立学校における障がいのある子どもへの支援
14 その他支援が必要な人や子どもへの支援	14-（1） 望まない妊娠等に悩む人が妊娠早期から相談できる体制の充実	望まない妊娠等に悩む人が妊娠早期から相談できる体制の充実
	14-（2） 配偶者等からの暴力への対応	DV被害者に対する相談・支援
	14-（3） 在日外国人や支援を要する帰国者の子ども等への支援	在日外国人や支援を要する帰国者の子ども等への支援

### （3）基本方向3 子どもが成長できる社会 大阪の未来を担う子どもたちを育てる社会づくり

#### 重点的な取り組み5

すべての子どもに学びの機会を確保することで、子どもたちが、粘り強く果敢にチャレンジし、自立して力強く生きることができるよう支援します。

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
15 就学前の子どもへの保育・教育内容の充実	15-（1） 保育・教育内容の充実	認定こども園、幼稚園、保育所等における保育・教育機能の充実
		総合的に教育・保育を提供する認定こども園の普及促進 幼保小連携の推進
	15-（2） 保育・教育にかかる人材の確保及び資質の向上	保育・教育に携わる人材の確保
		資質向上のための職員研修の充実
16 小学校・中学校・高校の教育力の充実・向上	16-（1） 小学校・中学校の教育力の充実	子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上
		これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ
		互いに高めあう人間関係づくり
		校種間連携の推進
	16-（2） 高校の教育力の向上	高校の教育力の向上
		活力あふれる府立高校づくり 特色・魅力ある私立高校づくり
17 豊かな人間性や健やかな体をはぐくむ取り組みの推進	17-（1） 豊かな人間性をはぐくむ取り組みの推進	夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ
		社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ
	17-（2） 健やかな体をはぐくむ取り組みの推進	運動機会の充実による体力づくり
		学校・家庭・地域の連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
18 地域の教育コミュニティづくりの支援	18-(1) 地域の教育コミュニティづくりの支援	学校支援地域本部等による学校支援活動の促進
		コーディネーター研修やボランティア研修等の実施
		持続的な活動を支えるネットワークづくりの促進
19 子どもの居場所づくり	19-(1) 子どもが健やかに過ごせる遊び場づくり	府立大型児童館ビッグバンの運営
		子どもの遊び場づくり
	19-(2) 放課後等の子どもの居場所づくり	放課後児童クラブの充実
		放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり
		障がいのある児童の放課後等における療育の支援
障がいのある子どもたちの居場所づくり		

### 重点的な取り組み6

子どもの人権や、健全な育成環境を守ることによって、子どもが健やかに育ち、自律して社会を支えることができるよう支援します。

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
20 子どもの人権を守る取り組みの推進	20-(1) 「子どもの貧困」に対する取り組みなど、すべての子どもの人権が尊重される社会をつくる取り組みの推進	貧困の状況にある家庭への支援と次世代への貧困の連鎖の防止
		すべての子どもの人権が尊重される社会づくり
	20-(2) ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性をはぐくみ	生命を尊重する心や規範意識等の育成
		自他を尊重し、違いを認め合う豊かな心の育成
	20-(3) いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化	いじめ解消に向けた総合的な取り組みの推進
		児童・生徒への支援・相談の取り組みの推進 中学校における生徒指導体制の強化
	20-(4) 体罰等の防止	体罰防止に向けた教職員研修の実施
		速やかな事象解決に向けた校内体制の整備 私立学校における体罰等の防止に向けた取り組み
21 子どもの安全の確保や非行など問題行動の防止	21-(1) 子どもを犯罪から守るための取り組み	地域安全センターの設置促進
		青色防犯パトロールの普及促進
		こども110番運動
		子どもや女性を犯罪から守るための防犯カメラ設置補助
		子どもに対する性犯罪の刑期満了者に対する社会復帰支援
		子どもの安全確保に関する啓発
		子どもの安全見まもり隊
		安まちメール等を活用した子ども安全対策の推進
		子どもに対する犯罪の未然防止対策
		まちぐるみによる子ども安全対策の推進
子どもを犯罪から守るモデル地区活動 福祉犯の取締りの強化		

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
21 子どもの安全の確保や非行など問題行動の防止(続き)	21-(2) 非行など問題行動の防止	非行防止・犯罪被害防止教室の実施
		少年サポートセンター等における非行防止活動の推進
		立ち直りの支援
		地域と連携した少年非行問題解決活動の推進
		地域社会が一体となった非行防止対策の推進
		地域における声かけ(補導)活動等の非行防止活動ネットワーク化の促進
22 青少年の健全育成の推進	22-(1) 青少年を取り巻く社会環境の整備 (青少年健全育成条例の運用)	インターネット利用環境の整備
		携帯電話端末等による有害情報の閲覧防止の取組み及び教育・啓発
		有害図書類・有害がん具刃物類への規制
		青少年の夜間外出制限の取組み
	22-(2) 青少年の健全な成長を阻害する行為からの保護(青少年健全育成条例の運用)	青少年に対するわいせつ行為や勧誘行為等への規制
		「子どもの性的虐待の記録」の製造及び流通防止の啓発
22-(3) 青少年の健やかな成長を促進	若手リーダーの養成等を通じた青少年の健全育成の推進	
	様々な体験活動機会の提供	



## 第2章 個別事業における取り組みと目標

第1章の「2. 事業体系」のもと実施する事業について設定します。なお、個別事業ごとの個別指標については、参考資料1に一覧として設定しています。

### 1. 基本方向1 若者が自立できる社会

#### ◇ 実施する個別事業

##### 取組項目1－(1) 学校教育におけるキャリア教育の推進

具体的取組	事業名	事業内容
小中高における段階的なキャリア教育手法の検討	発達段階に応じたキャリア教育プログラムの普及	すべての中学校区における小中の系統的な全体指導計画の策定を推進します。 中学校における職場体験学習の複数日実施を推進します。
	キャリア教育支援体制整備事業	就職希望者が多く、就職に課題を抱える学校41校を支援校と指定し、就職支援コーディネーター及びスクールソーシャルワーカーを配置し、生徒一人ひとりの状況をふまえ、卒業後の社会的自立や社会参加に向けて、キャリア教育の推進を図ります。
	工科高校の充実	工科高校において、高度な職業資格取得に対応した学習内容の充実を図ります。また、企業実習や技術者の招へいを推進します。
就労を通じた社会的自立支援の充実（再掲）	就労支援・キャリア教育強化（再掲）	11ページを参照。
高校生に対する地元企業による会社説明会の実施を促進	合同求人説明会	就職応募機会の拡大及び、より適切な就職の促進を図り、在校中に一人でも多くの生徒が内定を得ることを目的とし、事業主と生徒が一堂に会する場として、合同求人説明会(年2回)を開催します。
外部人材の専門家を配置し、就職支援を充実	キャリア教育支援体制整備事業	就職希望者が多く、就職に課題を抱える学校41校を支援校と指定し、就職支援コーディネーター及びスクールソーシャルワーカーを配置し、生徒一人ひとりの状況をふまえ、卒業後の社会的自立や社会参加に向けて、キャリア教育の推進を行います。
企業人による学校での授業の充実	「志（こころざし）学」の実施	「志（こころざし）学」等において、産業界等で構成する関西キャリア教育支援協議会と連携し、職場体験や職場見学、社会人講師等の派遣により、体験活動の充実を図ります。

具体的取組	事業名	事業内容
高校と高等職業技術専門学校との連携	北大阪産業人材育成協議会議	年2回実施される北大阪産業人材育成協議会に出席するなど、連携を図ります。
	高等職業技術専門学校活性化事業	高校と連携強化を図るため、校のリソースを活用し、工科高校職員の機械加工の技能実習研修及び意見交換等を行う。また、近隣氏及び商工団体等々協力し、ものづくりの面白さを知ってもらうための講演会等を開催します。
インターンシップや多様な職場体験の充実	府庁内インターンシップ	大阪府庁内の各所属及び出先機関において、行政事務等の就業体験の応募を府立学校に募り、参加生徒の職業観・勤労観の向上を図り、府政に対する理解を深めます。

#### 取組項目1－(2) キャリア教育を通じた産学官連携による産業人材育成の推進

具体的取組	事業名	事業内容
大学との連携	地域人づくり事業（雇用拡大プロセス）『産学官連携による実践的キャリア教育専門家育成事業』	大学における効果的・効率的な実践的産学官連携プログラムに取り組むことができる体制を整えることを目的として、新規雇用失業者に対しOJT及びOFF-JTを行い、この取組みの核となる専門人材を育成する。この事業により大学が輩出する人材と企業が求める人材とのミスマッチを解消し、地域の中小企業で定着し、働き続ける産業人材の育成をめざします。
経済団体との連携	地域人づくり事業（雇用拡大プロセス）『産学官連携による実践的キャリア教育専門家育成事業』（再掲）	本ページを参照。
専修学校における企業・産業界と連携した「産学接続型教育」の促進	大阪府私立専修学校専門課程「産学接続型教育」振興補助金	専門学校が企業等と連携し、企業等が求める人材育成を目的に編成した教育課程により実践的な職業教育を行い、生徒のニーズに沿って当該教育に関連する企業等への就職につなげる教育プログラムの普及・拡大をめざします。

#### 取組項目2－(1) 若者への就職支援の強化

具体的取組	事業名	事業内容
求職者を対象とした就労支援の充実	求職者を対象とした職業能力開発（高等職業技術専門学校）	府内の高等職業技術専門学校（5校）において、離職者を対象とした職業訓練を実施します。
	離職者等再就職訓練（民間委託訓練）	民間教育訓練機関に委託して、離職者等を対象とした職業訓練を実施します。
OSAKAしごとフィールドによる支援（JOBカフェコーナーなど）	若者（求職者）の就職支援	若者が自分に合った就職ができるように、JOBカフェコーナー等において、キャリアカウンセリングや就職セミナーなど若者のキャリア形成支援を行います。 また、施設内に設置したハローワークコーナーの豊富な求人情報を活用し、その人に応じたミスマッチの少ない求人情報を提供します。
	若年者の職業適性の支援	求職中の若年者に対し、キャリアカウンセリングの一環として、職業の適性検査を行い、仕事とのよりよいマッチングを進め、仕事への定着化を図ります。

取組項目 2- (2) 就労・進路選択に悩みを抱える若者への支援

具体的取組	事業名	事業内容
OSAKAしごとフィールド（サポートステーション）等による支援など	若年無業者等の就職支援	OSAKAしごとフィールド（サポートステーション）を含め、府内9カ所に設置されている地域若者サポートステーションなど、若者の身近な地域の拠点において、若者一人ひとりにあった職業的自立に向けた支援を行います。

取組項目 2- (3) 障がい者の雇用促進と就労支援・定着支援

具体的取組	事業名	事業内容
障がい者を対象とした就労支援の充実	障がい児の進路選択支援事業	支援学校高等部の児童生徒の進路選択を支援するため、福祉・教育が連携し、夏季等長期休暇中に就労移行支援事業所に通所し就業体験の機会を確保することにより、自立を支援します。
	庁内職場実習の受入れ	福祉施設利用者及び支援学校等の生徒を対象とした府庁での事務作業等を通じた職場実習を実施します。
	障がい者就業・生活支援の拠点づくりの推進（障害者就業・生活支援センター事業）	障がい者の就労支援及びこれに伴う生活支援を一体的に提供することにより、障がい者の職業生活における自立を図ります。
	障がい者一人ひとりに対するきめ細やかな支援（障がい者就労支援強化事業）	福祉施設等で就労を希望する障がい者に対して、個別の支援計画を策定し、ニーズに沿った職場開拓から就労、職場定着までの一貫した人的支援を行い、障がい者の就労促進を図ります。
	ITを活用した就労の促進（大阪府ITステーション就労促進事業）	障がい者がITを活用して就労できるようIT講習等の訓練のみならず、相談や就労支援を行い、就労をめざす障がい者と障がい者雇用を検討している企業をマッチングさせる役割を持つ「障がい者の雇用・就労支援拠点」として障がい者の就労促進を図ります。
	知的障がい者、精神障がい者のチャレンジ雇用の推進（大阪府ハートフルオフィス推進事業）	知的障がい者、精神障がい者を非常勤職員として雇用し、社会福祉を専門とする職員等のもとで、障がい特性に合った事務補助業務を経験することにより、一般就労移行を支援します。
	精神障がい者の社会参加の促進（精神障がい者社会生活適応訓練事業）	精神障がい者を一定期間、事業協力者のもとに通わせ、就労訓練を通じて社会生活を送るための適応力を養い、社会的自立の促進を図ります。
	障がい者雇用に積極的な事業所に対する顕彰（大阪府ハートフル企業顕彰制度）	障がい者雇用に関する様々な貢献活動を評価・顕彰し、その取組や活動を府民に広くPRを行います。（2- (3) 民間と連携した取組の推進（大阪府障がい者サポートカンパニー制度）に集約予定）
	障がいのある求職者を対象とした職業能力開発（大阪障害者職業能力開発校など）	大阪障害者職業能力開発校及び府立高等職業技術専門校、特別委託施設において、障がいのある方を対象とした職業訓練を実施します。

具体的取組	事業名	事業内容
企業における障がい者の雇用機会の拡大	障がい者雇用に積極的な事業所に対する顕彰（大阪府ハートフル企業顕彰制度）（再掲）	10ページを参照。（2-（3）民間と連携した取組の推進（大阪府障がい者サポートカンパニー制度）に集約予定）
	障がい者雇用促進センターの運営	施策の情報提供や職域開拓等の相談・助言、また、特例子会社の設立についてのサポートを行い、障がい者雇用に取り組む企業を支援します。
	大阪府障害者の雇用の促進等と就労の支援に関する条例（ハートフル条例）の運用	大阪府と取引関係にある事業主に対して、法定雇用率の達成を働きかけるとともに、障害者雇用促進基金（大阪ハートフル基金）の設置などにより、企業の取組を支援し、障がい者雇用の促進します。
就労を通じた社会的自立支援の充実	民間と連携した取組の推進（大阪府障がい者サポートカンパニー制度）	障がい者の雇用や就労支援を積極的に実施する企業等の登録を募り、取り組みの周知や顕彰を行い障がい者の雇用と就労支援を推進します。
	就労支援・キャリア教育強化	障がいのある生徒の就労意欲を高め、自立と社会参加を推進することを目的に、支援学校における職場実習等の取り組みや授業の改善・充実を推進する「コーディネーター」をモデル校に配置します。あわせて労働・福祉等の関係機関からなる「就労支援ネットワーク会議」を設置し、学校の取り組みを支援します。
	障がい者雇用促進センターの運営（再掲）	本ページを参照。
	大阪府障害者の雇用の促進等と就労の支援に関する条例（ハートフル条例）の運用（再掲）	本ページを参照。

### 取組項目3-（1） 困難を抱える青少年に対する市町村と連携した地域支援ネットワークの構築

具体的取組	事業名	事業内容
市町村とNPO等との連携強化	地域支援ネットワークの構築	NPO等の民間支援機関や地域の市町村が中心となり、福祉、医療、労働、教育等の関係機関が連携したネットワークを構築し、地域で困難を有する子ども・若者を支える仕組みづくりを行います。
	ひきこもり青少年に対する自立支援	NPO等の民間支援機関の専門家が中心となり、相談支援、居場所支援、訪問支援等を提供し、ひきこもり青少年の自立に向けた支援を実施します。

### 取組項目4-（1） 次代の親になるなど若者が自らの意思で将来を選択できる取り組みの推進

具体的取組	事業名	事業内容
高校・大学での食育の推進	高校生・大学生等の生活習慣病予防対策	高校生・大学生等の若年者に対し、「孤食」や「個食」からの弊害を予防し、共食の大切さを身につけること、特に、朝食の欠食を減らすことや野菜の摂取量を増やすこと等の健全な食生活の実践を図り、その体験を同世代の仲間へ普及啓発する取組を推進します。さらに、学校全体で健康づくりが推進されることをめざし、学生食堂を通じた食環境整備に取り組めます。

具体的取組	事業名	事業内容
結婚したい若者を支援する取り組みの広報・啓発	切れ目のない支援のためのポータルサイト制作及び広報活動事業	結婚・出産・子育て支援ポータルサイトを制作し、結婚から子育てまでのライフステージにおいて切れ目のない支援を行います。

## 2. 基本方向2 子どもを生き育てることができる社会

### ◇ 実施する個別事業

#### 取組項目5-（1） 周産期医療体制の整備

具体的取組	事業名	事業内容
周産期医療体制の整備	周産期母子医療センター運営補助事業	府内の周産期医療体制の充実を図るため、ハイリスク妊産婦及びハイリスク新生児に対し、高度な医療を提供する周産期母子医療センターの運営に対し補助を行います。
	周産期緊急医療体制整備事業	総合周産期母子医療センターを中心とする母体・胎児から新生児まで一貫した高度な周産期医療を提供できる体制の整備・運営を行います。
	周産期緊急医療体制コーディネーター設置事業	母体や胎児が危険な状態にある妊婦を集中治療施設を有する専門医療機関に緊急搬送する際に、速やかに適切な医療が受けられる医療機関に搬送するため、コーディネーター業務をおこなう専任医師を、総合周産期母子医療センターに配置します。

#### 取組項目5-（2） すこやかな妊娠と出産

具体的取組	事業名	事業内容
ハイリスク妊婦への支援	「にんしん SOS」相談事業	望まない妊娠等に悩む人に対し、相談や保健・医療・福祉機関等への連絡、サービスの紹介など、情報提供と必要な支援に繋ぐことにより、妊婦の孤立化を防ぎます。
	未受診や飛び込みによる出産等対策等事業	未受診や飛び込みによる出産等をするいわゆるハイリスク妊婦について、その未然防止や出産前後の保健医療等における支援体制の構築等の対策を講じます。
	一次救急医療ネットワーク整備事業（産婦人科救急搬送体制確保事業）	「かかりつけ医のいない未受診妊産婦」等夜間・休日における産婦人科の救急搬送について、大阪府内を3つの地域に分け、当番制により受入病院を確保することにより、一次的に対応する体制を整備します。
特定不妊治療費助成事業の実施	不妊・不育総合対策事業	不妊・不育に関する相談や情報提供を行い、不妊・不育に悩む人々の身体的、精神的負担の軽減と支援を図ります。
	特定不妊治療費助成事業	保険が適用されず高額となる特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ります。

取組項目6－（１） 親子の育ちを応援し、子育て家庭を地域で支える仕組みの構築

具体的取組	事業名	事業内容
地域における子育て支援とその情報提供の充実（地域子ども・子育て支援事業）	利用者支援事業	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。
	一時預かり事業	保育所等を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や 社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援といった需要に対応するため、保育所等において児童を一時的に預かる事業を行う市町村に対して助成します。
	地域子育て支援拠点事業	乳幼児やその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供などの援助を行います。
	ファミリー・サポート・センター事業	児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整を行うファミリー・サポート・センター事業を推進します。
	子育て短期支援事業（ショートステイ事業・トワイライトステイ事業）	保護者の疾病、出産、恒常的な残業等の理由で一時的に児童の養育が困難になった場合に、児童養護施設等において、一定の期間、養育・保護する事業を推進します。
	乳児家庭全戸訪問事業	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況・養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行います。
幼児期からの生活習慣確立支援	幼児期からの生活習慣の確立支援（生活リズム向上キッズ大作成！事業）	子どもの家庭での生活状況を親子で一緒に確認するチャレンジカードや、生活習慣の重要性を理解するためのリーフレットにより、幼児期からの生活習慣の定着を図ります。
より多くの保護者や児童・生徒が親学習に参加できる場づくりの促進	教育コミュニティづくり推進事業(家庭教育支援)	より多くの保護者や児童・生徒が親学習に参加できるよう、市町村や関係機関と連携して親学習の機会の提供を促進します。
具体的取組	事業名	事業内容
子育てに不安や負担感を持ち、地域から孤立しがちな保護者・家庭に対する訪問や相談等の支援の促進	教育コミュニティづくり推進事業(家庭教育支援)	子育てに不安や負担感を持ち、地域から孤立しがちな保護者・家庭に対し、地域人材で構成される家庭教育支援チームが学校や保健・福祉等の関係機関と連携して実施する訪問型の支援を促進します。
	発達障がい者支援コーディネーター派遣事業	子育てに不安や負担感を持ち、地域から孤立しがちな保護者・家庭に対して訪問や相談等を行う「家庭教育支援チーム」の支援力の向上を図ります。
	障がい児とその保護者に対する相談支援の充実	市町村における指定障がい児相談支援事業所が確保されるよう市町村に対して働きかけます。
食育の推進	食に関するボランティア等の食育活動支援	地域に密着した食に関するボランティア活動を行う食生活改善推進員や市町村等において食育推進に携わるボランティアの食育活動を積極的に支援するとともに、管理栄養士・栄養士養成校の学生ボランティアの活動を支援します。
子育てを支える機運醸成の取り組みの促進	広域連携・官民協働による子育て応援事業（まいど子どもカード）	企業等の協賛を得て、子育て世帯がシンボルマークのついた携帯電話画面や会員証（カード）などを店舗で掲示することで、割引・特典などのサービスを提供することにより、子育て世帯を社会全体で応援する気運醸成を図ります。

取組項目6－（2） 子育て家庭を支援する地域ネットワークの構築

具体的取組	事業名	事業内容
福祉サービス第三者評価事業の推進	福祉サービス第三者評価事業の推進	事業者が公正かつ専門的な第三者による評価を受けることができるよう、第三者評価事業の推進体制を整備するとともに、府民に対して、第三者評価事業の普及・啓発等を図ります
CSW等による地域における要支援者の見守り・発見・つながりのネットワークづくりの推進	地域福祉・子育て支援交付金	地域福祉、子育て支援及び高齢者福祉分野において、市町村が地域の実情に沿ったサービスを展開できるよう、交付金を交付し、市町村の取り組みを支援します。
民生委員・児童委員、主任児童委員の活動支援	民生委員・児童委員、主任児童委員の活動支援	地域の身近な相談役として、民生委員・児童委員、主任児童委員への各種研修を実施するとともに、各々の活動の促進を図ります。

取組項目7－（1） 保育が必要なすべての家庭に保育を提供する取り組みの推進

具体的取組	事業名	事業内容
待機児童解消に取り組む市町村を支援	認定こども園整備事業 保育所等整備事業 小規模保育設置促進事業	認定こども園等の施設整備、待機児童解消のための保育所の創設や老朽改築による保育環境整備などの保育所の施設整備及び小規模保育事業所の設置等により、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行う市町村を支援します。
病児保育、延長保育等の保育サービスの充実	病児・病後児保育事業	病気の回復期に至っていない、又は病気回復期であり、集団保育困難な児童や、保育中に微熱を出すなど体調不良となった児童を、保育所、病院等に附設された専用スペースで一時的に預かる体制を確保するために必要な経費を助成します。
	延長保育促進事業	保育所が通常の開所時間を超えて保育を行う延長保育を推進します。

取組項目8－（1） 仕事と生活の調和の推進

具体的取組	事業名	事業内容
認定こども園、保育所、小規模保育等の充実により待機児童解消に取り組む市町村を支援	認定こども園整備事業 保育所等整備事業 小規模保育設置促進事業（再掲）	14ページを参照。
働き続けやすい職場環境整備と働き方の見直しの取組促進	「男女いきいき元気宣言」事業者登録制度	「女性の能力活用」や「仕事と家庭の両立支援」など、男女ともいきいきと働くことのできる取組を進める意欲のある事業者を「男女いきいき・元気宣言」事業者として登録し、その取り組みを応援します。
	おおさか男女共同参画促進プラットフォーム	大阪全体で男女共同参画を推進する機運を醸成し、企業・行政・大学等における個別の取組を有機的に連携・融合し、相乗効果を発揮するために設置し、働く場における男女共同参画の取り組みを後押しする方策を行います。
	いきいき企業サーチネット	男女がともにいきいきと子育てに参画できる環境の整備を図るため、事業者による両立支援等の先進的な取組事例のデータベースを発信することにより、中小企業をはじめとした様々な事業者の意欲を喚起し、事業者自らの取り組みを支援します。
	ワーキングウーマン応援事業の実施	女性労働に関するルールブックの作成と相談会・セミナーを実施し、女性が安心して働き続けるための職場環境づくりを行います。
	仕事と子育ての両立の推進	仕事と子育ての両立を推進するため、労働関係啓発冊子の配布、セミナー等において関係テーマを取り上げ周知します。また、労働時間短縮の促進などについて、企業等に対し、啓発を行います。
出産、子育て後の再就職の支援	OSAKAしごとフィールド機能強化	OSAKAしごとフィールドに、結婚・出産等を機に退職し育児によるブランクを経て仕事への復帰をめざす女性等に対して、就職・保育所探しに関する相談コーナーや、就職活動中の一時保育を提供するコーナーを設置し、女性の育児と仕事の両立へ向けた就職活動を支援します。
男女雇用機会均等の更なる推進	各種啓発冊子の作成と関係セミナーの実施など、労働相談の実施	労働関係啓発冊子、セミナー等において関係テーマを取り上げ、周知します。労働相談において関係内容に対応します。
多様な働き方への支援	各種啓発冊子の作成と関係セミナーの実施など、労働相談の実施（再掲）	本ページを参照。



取組項目9－（1） その他子育てを支援する取り組みの推進

具体的取組	事業名	事業内容
児童手当等の支給	児童手当等の支給	次代の社会を担う子どもを支援するため、児童手当等を支給します。
代謝異常の早期発見と適切な治療	先天性代謝異常等検査事業	先天性代謝異常症等を早期に発見し、適切な治療を行うため、新生児を対象としたマス・スクリーニング検査事業を実施します。
医療費の負担軽減	母子医療給付事業	小児慢性特定疾病にり患している児童に対する医療費の援助等を行います。 結核にり患し、入院治療を必要とする児童に対して医療費の給付等を行います。
	乳幼児医療費助成事業	乳幼児の医療費について市町村が実施する助成事業に対して補助を行います。（実施主体：市町村）
教育費の負担軽減	奨学金制度の周知・啓発	奨学金周知のための各種資料を作成します。 高等学校奨学金担当教員を対象とした奨学金制度説明会を開催し、奨学金事務、進路指導のために必要な制度説明を行います。 市町村進路相談員を対象とした研修を開催し、進路相談員の資質向上と奨学金制度の周知を行います。 生徒、保護者を対象とした説明会や相談会を開催し、奨学金制度の周知啓発を図ります。 大阪府教育委員会内において、奨学金相談専用電話を常設し、生徒、保護者からの奨学金に関する相談を行います。
	大阪府公立高等学校就学支援金事業	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与するため、高等学校等の生徒等がその授業料に充てるための就学支援金を支給します。（所得制限あり。） （国庫負担事業 10/10）
	公立高等学校奨学給付金事業	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給します。 （国庫補助事業 1/3）
	大阪府育英会奨学金事業の推進	向学心に富みながら経済的理由で修学を断念することのないよう、(公財)大阪府育英会を通じて、高校生等に奨学金等の貸付を行うことで、教育の機会均等を図ります。
妊婦・親子連れなどに配慮したまちづくり	大阪府震災対策推進事業	市町村との連携による耐震診断、改修設計、改修、除却補助を実施し、住宅の耐震化率を促進します。
	大阪府福祉のまちづくり条例	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」及び「大阪府福祉のまちづくり条例」に基づき、すべての人が安心してまちに出かけ、容易に都市施設を利用できるよう、福祉のまちづくりを推進します。また、子育て支援のための福祉整備（授乳場所、乳幼児用いす・ベッド等）についても、「大阪府福祉のまちづくり条例」に基準を定め、子どもや妊婦等にやさしいまちづくりを推進します。

具体的取組	事業名	事業内容
防犯に配慮した住宅に係る指針・ガイドブックの周知	防犯に配慮した住宅に係る指針・ガイドブックの周知	防犯に配慮した住宅に係る指針・ガイドブックを周知します。
新婚・子育て世帯向け住宅の供給	良質な賃貸住宅の供給	新婚世帯や子育て世帯などが良質な住宅に居住できるよう、特定優良賃貸住宅ストックの有効活用を図ります。
	大阪府新婚・子育て世帯向け家賃減額補助事業	大阪府特定優良賃貸住宅（政令市を除く）のストックを活用し、婚姻1年以内の新婚世帯及び同居者に小学生以下の子どもがいる世帯（新規入居者のみ）を対象として、所得に応じて家賃を減額する家主に対し、最長で6年間の補助金を交付します。
	大阪あんしん賃貸支援事業の実施	子育て世帯等が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう、市町村や宅地建物取引業者等と連携し、入居を拒まない民間賃貸住宅（あんしん賃貸住宅）や居住支援団体等の登録、ホームページ等を通じた情報提供を行います。
	府営住宅の「新婚・子育て世帯向け募集」の実施	子育て世帯の居住の安定を支援するため、新婚・子育て世帯向け募集を実施するとともに、新婚・子育て世帯を対象に期限付入居住宅の募集を実施します。
	府営住宅の「親子近居向け募集」の実施	子育て世帯を支援するため、子育て世帯が親世帯と近接して居住する親子近居向け募集を実施します。
	府営住宅の「福祉世帯向け募集」枠による優先入居の実施	ひとり親世帯の居住の安定を図り、自立を支援するため、「福祉世帯向け募集」（優先入居）の対象世帯として、ひとり親世帯を位置づけ、優先入居を実施します。
	府営住宅の「福祉世帯向け募集」（ひとり親世帯）の実施	DV被害により事実上婚姻関係が破綻している母子世帯等に準じる状況にある世帯を支援し、居住の安定を図るため、「福祉世帯向け募集」の対象世帯として、ひとり親世帯を位置づけ、優先入居を実施します。
	府営住宅建設に伴う社会福祉施設等の一体的整備	府営住宅の建替えにより生み出された用地において、保育所などの社会福祉施設等の併設等を市町村と連携して促進するとともに、若年世帯・ファミリー向け民間住宅等の多様な住宅供給を図ります。
子どもの育成環境の向上	みどりづくり推進事業（活動助成）	地域住民、NPO、学校等が一体となって行う運動場や園庭等の芝生化等緑化活動を支援します。環境教育や緑化推進にも資するもので、関係部局、市町村と連携して推進します。
	第三者委員の設置促進	苦情解決に社会性や客観性を確保し、利用者の立場や特性に配慮した適切な対応を推進するため、第三者委員の設置を促進します。
受動喫煙の防止対策の推進	受動喫煙防止の推進	大阪府は、公共性の高い施設において全面禁煙を推進し、民間施設については、たばこによる健康影響に関する啓発を行うとともに、事業者の自主的な判断を尊重しつつ、受動喫煙防止対策を推進します。

取組項目10－(1) ひとり親家庭の自立促進

具体的取組	事業名	事業内容
就業支援	母子家庭の母等を対象とした職業能力開発（高等職業技術専門学校）	立地的にも優れる夕陽丘校において、母子家庭の母が受講しやすいよう、訓練時間を配慮した職業訓練を実施します。 〔設置科目〕 経理ビジネス、会計実務 共に年間定員 60 人（30 人×2）訓練期間 6 か月
	母子家庭の母等を対象とした職業訓練（民間委託訓練）	生活保護受給者や児童扶養手当受給者、また就労経験のない又は就労経験に乏しい母子家庭の母等を対象に、就職に必要な知識・技能の習得を図り、職業的自立を促進する訓練を実施します。
	母子家庭等就業・自立支援センター事業	ひとり親家庭等に対して、就業相談から就業支援講習会の実施、就職情報の提供など一貫した就業支援サービス並びに養育費相談等生活支援サービスの提供を実施します。
	自立支援給付金事業	就業に結びつきやすい資格取得のために修学する養成訓練期間中の経済的支援を行います。
生活面への支援	母子及び寡婦福祉資金貸付金	母子家庭、寡婦の経済的自立を支援するため、子どもの修学や母親の就労などに要する資金を、必要かつ償還可能な範囲で貸付を行います。
	母子家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭や寡婦の方が、修学や就職活動など自立促進に必要な事由や疾病等により、一時的に生活援助・保育サービスが必要な場合に、家庭生活支援員を派遣し、必要な生活援助、子育て支援を行います。
	ひとり親家庭生活支援事業	家庭での育児、子どものしつけなど子育てに関して悩みをもつひとり親家庭を対象に生活支援講習会を開催するとともに各種生活相談を実施します。

取組項目11－(1) 児童虐待の防止

具体的取組	事業名	事業内容
発生予防のための取組み （子育て支援策の充実）	「にんしん SOS」相談事業（再掲）	望まない妊娠等に悩む人に対し、相談や保健・医療・福祉機関等への連絡、サービスの紹介など、情報提供と必要な支援に繋ぐことにより、妊婦の孤立化を防ぎます。
	未受診や飛び込みによる出産等対策等事業(再掲)	未受診や飛び込みによる出産等をするいわゆるハイリスク妊婦について、その未然防止や出産前後の保健医療等における支援体制の構築等の対策を講じます。
	一次救急医療ネットワーク整備事業（産婦人科救急搬送体制確保事業)(再掲)	「かかりつけ医のいない未受診妊産婦」等夜間・休日における産婦人科の救急搬送について、大阪府内を3つの地域に分け、当番制により受入病院を確保することにより、一次的に対応する体制を整備します。
	利用者支援事業（再掲）	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。

具体的取組	事業名	事業内容
発生予防のための取組み (子育て支援策の充実)	一時預かり事業(再掲)	保育所等を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援といった需要に対応するため、保育所等において児童を一時的に預かる事業を行う市町村に対して助成します。
	地域子育て支援拠点事業(再掲)	乳幼児やその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供などの援助を行います。
	ファミリー・サポート・センター事業(再掲)	児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整を行うファミリー・サポート・センター事業を推進します。
	子育て短期支援事業(ショートステイ事業・トワイライトステイ事業)(再掲)	保護者の疾病、出産、恒常的な残業等の理由で一時的に児童の養育が困難になった場合に、児童養護施設等において、一定の期間、養育・保護する事業を推進します。
	乳児家庭全戸訪問事業(再掲)	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況・養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行います。
	養育支援訪問事業	養育を支援することが特に必要と認められる家庭を訪問し、養育が適切に行われるよう、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行います。
	教育コミュニティづくり推進事業(家庭教育支援)(再掲)	より多くの保護者や児童・生徒が親学習に参加できるよう、市町村や関係機関と連携して親学習の機会の提供を促進します。 子育てに不安や負担感を持ち、地域から孤立しがちな保護者・家庭に対し、地域人材で構成される家庭教育支援チームが学校や保健・福祉等の関係機関と連携して実施する訪問型の支援を促進します。
児童虐待防止キャンペーン	児童虐待防止キャンペーンの実施	児童虐待の発生防止や早期発見の重要性について、府民の意識啓発を図ることにより、府民、行政、関係団体が一体となって児童虐待防止対策に取り組む気運を醸成するため、厚生労働省の主唱による「児童虐待防止推進月間(11月)」等を活用し、児童虐待防止キャンペーンを実施します。

具体的取組	事業名	事業内容
児童虐待に関する相談・対応	児童虐待防止ネットワークの強化	市町村から子ども家庭センターへの受入研修など、対応ノウハウを共有することで、児童虐待防止ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）の連携を強化し、早期対応力を高めます。
	子ども家庭センターの通告受理対応	夜間・休日虐待通告専用電話を設置し、24時間365日切れ目のない虐待通告対応を行っています。 また、通告を受けてから原則48時間以内に児童の安全を確認し、必要な対応を行います。
	市町村児童家庭相談担当者スキルアップ研修	子育てを取り巻く環境が変化する中では、住民に身近な市町村における相談対応の重要性が増しています。このため、市町村相談担当者が、精神保健、心理発達、障がいなどの専門的な知識に加え、相談場面を想定した実践的なスキルを身につけられるよう、研修を実施します。
	家族再統合支援	子ども家庭センターにおいて、「虐待をしてしまった、あるいは虐待するおそれのある保護者」、「虐待を受けた子ども、特別なケアを要する子ども」等に対する支援プログラムを活用し、家族機能の再生を図ります。
	児童虐待等危機介入援助チームの運営	深刻な児童虐待等の権利侵害から子どもを守るため、法律・医学の専門家からなるチームを設置し、子ども家庭センターと連携して必要な調査、相談、調整を行っている。
	相談援助業務の点検・検証	子ども家庭センターにおける業務や重大事案を点検・検証することによって、社会的養護を必要とする子どもが適切な援助を受けられるよう点検や検証を行います。
医療機関と保健機関の連携事業の推進	要養育支援者情報提供票	妊娠・出産・育児期に養育支援を特に必要とする者を早期に把握し、継続的にサポートすることで、要養育支援者の孤立の防止及び養育力の向上の支援を行い、児童虐待の発生を予防します。
市町村保健師等の人材育成支援	児童虐待発生予防対策事業	未受診妊婦などリスクの高い妊婦や母子に対する適切な保健指導や支援が行えるよう、市町村保健センター等の人材育成支援を行います。

取組項目12-(1) 社会的養護体制の整備

具体的取組	事業名	事業内容
家庭的養護の推進	里親委託等の推進	家庭生活の中で養育する里親制度では、特定の大人との愛着関係の下で養育され、安心感を持ち、自己肯定感を育むことができます。このような里親制度を普及するため、里親委託等の推進及び里親等支援体制を充実します。
	家庭的な養育環境の整備	社会的養護はできる限り家庭的な養育環境のもとで、愛着関係を形成しつつ養育を行うことが望ましく、児童養護施設における家庭的養護を推進するため、施設内小規模グループケアやグループホームの設置を推進します。
専門的ケアの充実	施設機能の強化	社会的養護を必要とする子どもたちは、愛着形成の課題や心の傷を抱えていることが多いため、施設職員一人一人の専門性の向上や心理的ケアの充実を図ります。
	親子関係再構築の支援	施設等での養育の後、早期の家庭復帰を実現するには、親子関係の再構築等の支援が必要です。施設に配置されている家庭支援専門相談員がアドミッションケアからアフターケアまで一貫した活動ができるよう支援します。
自立支援の充実	施設退所児童等に対する児童自立生活援助事業	大阪府所管の児童養護施設等を退所又は退所を前にした社会的養護対象児童に対する相談事業・自立支援事業・就業支援事業等の児童自立生活援助事業を行います。
家庭支援・地域支援の充実	親子関係の再構築支援の強化	施設と協働してペアレンティングプログラム等を行い、保護者を支援します。
	市町村機能の強化	市町村の児童家庭相談機能や要保護児童対策地域協議会の機能向上に向けて、「大阪府市町村児童家庭相談担当者スキルアップ研修」等を行い、市町村の家庭支援機能の強化を図ります。
	養育支援訪問事業(再掲)	養育を支援することが特に必要と認められる家庭を訪問し、養育が適切に行われるよう、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行います。
子どもの権利擁護	被措置児童等への権利擁護機能強化	被措置児童等虐待を予防・防止するため、研修等を行い、施設で働く職員の人材育成を図るとともに、児童の権利擁護の仕組みを周知することで、より良い援助が実施できるよう取り組みます。また、子どもが自らの権利を行使できるよう年齢や理解力等に配慮した説明を行い、意見表明できるよう支援します。
	福祉サービスに関する苦情解決事業(運営適正化委員会設置運営事業費補助)	社会福祉法の規定に基づき社会福祉事業の利用に関する苦情解決の斡旋を行う大阪府社会福祉協議会運営適正化委員会の活動を補助します。
	苦情解決担当者の活動支援	苦情への適切な対応により、福祉サービスに対する利用者の満足感を高めることや早急な虐待防止対策が講じられ、利用者個人の権利を擁護するとともに、利用者が福祉サービスを適切に利用できるよう支援します。

取組項目13-(1) 障がいのある子どもへの医療・福祉支援

具体的取組	事業名	事業内容
障がいのある子どもに対する支援体制の拡充	居宅介護・重度障がい者等包括支援・行動援護	<p>介護を必要とする障がい児等のいる家庭を訪問し、日常生活等の介護を行う市町村に対して補助を行います。(居宅介護・重度障がい者等包括支援)</p> <p>知的・精神障がいにより行動上著しい困難があり、常時介護を必要とする障がい児等のために、外出時の介護を行う市町村に対して補助を行います。(行動援護)</p>
	短期入所	<p>障がい児等のいる家庭において、保護者等が疾病、出産等により介護することが困難になった場合、施設で短期入所を行う市町村に対して補助を行います。</p>
	計画相談支援	<p>障がい福祉サービス等を申請した障がい児について、サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行った市町村に対して補助を行います。</p>
	移動支援	<p>屋外での移動が困難な障がい児等について、外出のための支援を行う市町村に対して補助を行います。</p>
	補装具の支給	<p>身体障がい児の失われた身体機能を補完又は代替し、職業その他日常生活の能率の向上等を図るため、補装具の交付・修理にかかる費用を支給する市町村に対して補助を行います。</p>
	日常生活用具の給付・貸与	<p>重度障がい児の日常生活上の便宜を図るため、介護訓練支援用具等の日常生活用具を給付または貸与する市町村に対して補助を行います。</p>
	児童発達支援センターの整備	<p>施設の有する専門機能を活かし、地域の障がい児やその家族への相談支援、障がい児を預かる施設への援助・助言を合わせて行うなど、地域の中核的な支援を行う身近な療育の場である児童発達支援センターの設置について、市町村を支援します。</p>
	児童発達支援事業の充実	<p>療育を必要とする障がい児が、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練など必要なサービスを身近なところで利用できるよう、市町村と連携し事業所の拡大に努めます。</p>
	放課後デイサービスの充実	<p>障がい児の自立の促進及び放課後等の居場所作りを推進するため、学校通学中の障がい児が放課後や長期休暇中に身近なところで必要な訓練等を利用できるよう、市町村と連携し事業所の拡大に努めます。</p>
	保育所等訪問支援事業の充実	<p>保育所等を現在利用中、又は今後利用する予定の障がい児が、集団生活への適応のための専門的な支援を身近なところで受けることにより保育所等の安定した利用を促進できるよう、市町村と連携し、支援サービスを提供する事業所の拡大に努めます。</p>
障がい児入所施設における療育指導等の充実	<p>障がい児の自立支援及び福祉サービスの向上を促進するため、障がい児の状況に応じた療育の充実を図ります。また、障がい児入所施設に対し、サービス向上を図るため配置基準を上回って栄養士の配置を行った場合に経費を支援します。</p>	

具体的取組	事業名	事業内容
障がいのある子どもに対する支援体制の拡充（続き）	難聴児補聴器交付事業	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度難聴児に対して補聴器を交付するとともに、聴力検査に要する検査料の負担を行います。
	障がい児等療育支援事業	在宅の障がい児（者）の地域における生活を支えるため、障がい児（者）の支援を行う通所支援事業所、保育所、幼稚園、学校等の職員を対象として、療育指導・相談に係る助言・指導・研修等を行っています。
	療育支援情報の円滑な引継ぎの促進	療育機関が保有する療育支援情報等を初等教育機関に引き継ぐため、大阪府が作成した「わたしのライフブック」等を参考に引継書等を作成するよう市町村に働きかけます。
	訪問看護利用料助成事業（対象：障がい児（者））	重度障がい児の在宅療養を支援するため、訪問看護ステーションを利用する重度障がい児に対し、利用料の助成を実施する市町村に対して補助を行います。
	障がい児福祉手当、重度障がい者介護手当	重度の身体障がい、知的障がい又はその重複障がい児（者）の福祉の増進を図るため、障がい児福祉手当や重度障がい者介護手当を支給します。
府民の障がい理解のための取組	発達障がい啓発事業	「世界自閉症啓発デー」（4月2日）及び「発達障がい啓発週間」（4月2日～4月8日）に自閉症をはじめとする「発達障がい」について、府民の正しい理解と認識を深めるための事業を実施します。
障がいのある子どもに対する支援体制の拡充	障がい・難病児等療育支援体制整備事業	保健所において、身体障がい児、小児慢性特定疾患児とその家族に対して、専門相談や集団での療育指導を実施するとともに、地域での総合的な支援体制づくりを推進する。病院から地域へのスムーズな移行や日常生活の支援のための地域関係機関とのネットワークづくりを保健師が主導して行います。また、難病児等へのピアカウンセリング等を NPO 法人難病連に委託して実施します。
発達障がいの早期発見の取組の充実	発達障がい早期気づき支援事業	発達障がいの早期発見に資する問診項目を取り入れた問診票を市町村が改定するよう技術的な支援を行います。
	乳幼児健診体制整備事業	精神医療センター等において注視点検出による発達障がい診断補助装置を外来患者へ活用します。また、将来的に市町村乳幼児健診の場へ同装置を導入することを想定し、市町村においてモデル事業を実施します。
	保健師研修事業	乳幼児健診時に詳細な検査や療育が必要とされた子どもの保護者に対する支援や療育に関する情報提供の重要性等に関する研修を実施します。
	気づき支援人材育成事業	発達障がいの可能性がある子どもに対して適切に支援や配慮が行えるよう対応力を高めるとともに、早期発見の充実やつなぎ力の強化に資するための研修を実施します。
	発達障がい専門医師養成研修事業	発達障がいの確定診断ができる医師を養成するための研修を実施します。



具体的取組	事業名	事業内容
発達障がいのある子ども の早期発達支援の充実	障がい児通所支援事業者 育成事業	発達障がい児の療育に従事する者を対象とする研修及び事業所 への訪問による相談支援を行うことにより、発達障がいの支援に 関わる従事職員の育成及び事業所への機関支援を実施します。
	ペアレントサポート事業	保護者に対して療育の必要性や発達障がいの正しい理解を伝え るペアレント・トレーニングを実施するとともに、市町村等で同 トレーニングを展開するため、そのインストラクターを養成しま す。 発達障がい児者の保護者自身が他の保護者の相談相手となるペ アレント・メンター等を養成します。
発達障がいのある子ども に対する支援体制の充実	発達障がい児者支援体制 整備検討部会の運営	発達障がい児者支援施策の課題等について、ライフステージに 応じた一貫した切れ目のない支援体制の整備に向けた検討を行う とともに、「発達障がい児者総合支援事業」の進捗管理等を行いま す。
医療的ケアが必要な重症 心身障がい児の地域生活 支援の充実	重症心身障がい児者地域 ケアシステム整備事業	医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域生活を支えるた めに、医療・福祉サービスの基盤の充実を図るとともに、医療機 関を含む様々な専門分野の支援者の円滑な連携体制のもと、地域 生活の維持・継続のための地域ケアシステムの実践を行います。

#### 取組項目13－(2) 障がいのある子どもへの教育支援

具体的取組	事業名	事業内容
支援を必要とする児童・ 生徒の増加や多様化に対 応した環境整備	障がいのある生徒の高校 生活支援事業	府立高校において、障がいのある生徒と障がいのない生徒の「と もに学び、ともに育つ」教育を推進するため、「エキスパート支援 員」等を配置し、教育環境を整備します。
	知的障がい支援学校新校 整備事業費・府立支援学 校教育環境整備	府立知的障がい支援学校の今後の児童生徒の増加に対応するた めに新校を整備します。
	障がい種別ごとの支援学 級設置の促進	障がい種別による支援学級の設置や重度・重複障がいの児童生 徒への支援の促進、支援学校におけるセンター的機能を活用し、 小・中学校における「ともに学び、ともに育つ」教育を推進しま す。
	市町村医療的ケア体制整 備推進	医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する小・中学校への看 護師の配置を促進します。
支援学校におけるキャリ ア教育・就労支援の充実	就労支援・キャリア教育 強化（再掲）	11ページを参照。
一人ひとりの教育的ニ ーズに応じた支援の充実	府立高校における知的障 がいのある生徒の教育環 境整備	府立高校において、知的障がいのある生徒が社会的自立を図れ るよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行い、「ともに 学び、ともに育つ」教育を推進する環境を整備します。
	「個別の教育支援計画」 の作成・活用の推進	障がいのある全ての幼児児童生徒一人ひとりのニーズに応じた きめ細かな指導や、一貫した支援の充実に向け、地域支援ネット ワークを整備します。 福祉、医療、労働等の関係機関や専門家との連携・協力を強化 しながら、幼児児童生徒や保護者の参画のもと、「個別の教育支援 計画」の作成・活用を促進します。

具体的取組	事業名	事業内容
発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援	通常の学級における発達障がい等支援事業	発達障がいのある子どもをふくめたすべての子どもにとって、「分かる・できる」授業づくり・学級集団づくりに関する実践研究を行います。
	高校における発達障がい等支援事業	府立高校4校をモデル校として臨床心理士を配置し、発達障がい等がある生徒の卒業後の自立した社会生活に必要な力を育成するため、キャリア教育の観点から個々の特性を把握する手法の研究に取り組みます。
	通級指導教室の充実	国定数を活用しながら通級指導教室の設置を進め、通常の学級に在籍するLD(学習障がい)、ADHD(注意欠如多動性障がい)を含む障がいのある児童生徒への指導・支援を充実。
私立学校における障がいのある子どもへの支援	障がいのある生徒の高校生活支援	生徒が安心して通える学校づくりを支援するために、生徒一人ひとりの障がいの状況に応じて、学習支援員、介助員を配置する私立高等学校等へ補助を行います。
	私立幼稚園特別支援教育助成	特別支援教育の充実と保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園に対し助成します。

#### 取組項目14- (1) 望まない妊娠等に悩む人が妊娠早期から相談できる体制の充実

具体的取組	事業名	事業内容
望まない妊娠等に悩む人が妊娠早期から相談できる体制の充実	児童虐待発生予防対策事業(「にんしんSOS」相談事業(再掲))	望まない妊娠等に悩む人が妊娠早期から相談できる体制を整備し、孤立することなく正確な情報を知り必要な支援を受けることにより児童虐待を予防します。

#### 取組項目14- (2) 配偶者等からの暴力への対応

具体的取組	事業名	事業内容
DV被害者に対する相談・支援	DV防止に向けた啓発、関係機関との連携	女性に対する暴力の根絶に向けて、様々な関係機関が連携を図ることで総合的な支援体制の整備を進め、暴力の被害者を支援するための取り組みを推進します。DV防止のための啓発のほか、被害者を支える人材の育成など、市町村における相談機能の確保に向けた支援を行います。 関係機関との連携を強化するとともに、被害者を支える人材の育成や「女性に対する暴力をなくす」キャンペーンの実施等を行います。
	DV相談・DV被害者自立支援事業	女性相談センター、各子ども家庭センターに配偶者暴力防止法に基づく相談支援センターとしての機能を置き、DV被害者からの相談に応じ、警察との連携による安全確保、裁判所による保護命令制度等、DV被害者等が利用可能な制度等に関する情報提供等を行います。
	DV被害者の一時保護事業	DV被害者や同伴児童の安全を確保する観点から、必要に応じて、各種社会福祉施設や民間シェルター等とも協力し、DV被害者や同伴児童の一時保護を行います。
	婦人保護施設運営事業	大阪府が設置する婦人保護施設についても、DV被害をはじめ、様々な困難な状況にある女性及び同伴児童の保護施設として活用します。

具体的取組	事業名	事業内容
DV被害者に対する相談・支援（続き）	府営住宅の一時使用のための住戸の提供と生活用品の支援	自立をめざすDV被害者が1日も早く自立できるよう、DV被害者に対する府営住宅の一時使用のための住戸の提供と併せて生活用品面での支援を行います。
	母子生活支援施設の機能の向上	利用者ニーズの複雑化、多様化に伴い、母親と子どもの生活の安定が図れるよう、施設機能の向上や関係機関との連携を促進します。

#### 取組項目14-（3） 在日外国人や支援を要する帰国者の子ども等への支援

具体的取組	事業名	事業内容
在日外国人や支援を要する帰国者の子ども等への支援	大阪府在日外国人問題等啓発推進事業	在日外国人に関わる諸問題及び大阪府が取り組むべき方策について幅広く意見を求めるため、大阪府在日外国人問題有識者会議の設置・運営や啓発等を行います。
	「大阪府在日外国人施策に関する指針」に基づく施策の推進	平成14年12月に策定した「大阪府在日外国人施策に関する指針」に基づき、国籍や民族の違いを認めあい、ともに暮らすことのできる共生社会の実現に向け、在日外国人施策を総合的に推進します。
	外国人行政サービス体制推進事業	大阪府に在住する外国人の生活利便性を高めるため、外国人住民からの府政等に関する問合せに9言語で対応します。
	帰国渡日児童生徒学校生活サポート推進事業	大阪府Webページにおいて、学校生活に係る情報を多言語（10言語）で提供します。 市町村と連携して、府内7地区において多言語による進路ガイダンスを実施します。

### 3. 基本方向3 子どもが成長できる社会

#### ◇ 実施する個別事業

##### 取組項目15－(1) 保育・教育内容の充実

具体的取組	事業名	事業内容
認定こども園、幼稚園、保育所等における保育・教育機能の充実	就学前人権教育研修・幼稚園教育理解推進事業	フォーラムや協議会、研修会を通じて、教員や保育士等の資質向上を図ることで、人権が尊重された就学前教育、保育をめざします。
総合的に教育・保育を提供する認定こども園の普及促進	認定こども園の普及促進	認定こども園に移行したい幼稚園や保育所、あるいは認定こども園の普及促進を図る市町村に対し、認定こども園への移行が円滑に行われるよう支援します。
幼保小連携の推進	幼児教育推進指針の周知徹底	幼保小合同研修会等で、幼児教育推進指針を活用して幼保小の連携の重要性を示し、幼稚園・保育所と小学校において、教育内容などの連携がさらに深まり、子どもの現状把握や課題の共有が行われるよう支援します。

##### 取組項目15－(2) 保育・教育にかかる人材の確保及び資質の向上

具体的取組	事業名	事業内容
保育・教育に携わる人材の確保	保育教諭確保のための資格取得支援事業	子ども・子育て支援新制度における新たな幼保連携型認定こども園の保育教諭等は、幼稚園教諭免許状と保育士資格の両方の免許・資格を有する者とされています。幼稚園、保育所からの新たな幼保連携型認定こども園への円滑な移行を促進するため、いずれか一方の免許又は資格を有していれば保育教諭となることのできる経過措置期間（平成27年度からの5年間）が設けられています。この期間終了までに、幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得又は幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得を支援することにより、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を図ります。
	潜在保育士の再就職を支援する研修等事業	保育所等で就労していない保育士（いわゆる潜在保育士）に対し、現場復帰に必要な研修や保育実技研修を行い、再就職等への支援を行います。
資質向上のための職員研修の充実	就学前人権教育研修・幼稚園教育理解推進事業（再掲）	本ページを参照。
	保育所障がい児保育担当者研修会の実施	保育所等の児童福祉施設職員等に対し、障がい児保育に関する研修を実施し、施設等における児童等に対する適切な処遇の確保を図ります。
	認可外保育施設の指導監督強化事業	認可外保育施設の適切な運営を確保するため、施設職員等に対する研修を実施します。

取組項目16－(1) 小学校・中学校の教育力の充実

具体的取組	事業名	事業内容
子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上	スクール・エンパワメント推進事業	府内84中学校に担当教員を配置し、学力向上に向けた組織的な取組みが推進されるよう市町村教育委員会とともに指導・助言を行います。 学力向上に重点的に取り組む市町村に対し、その取組みを推進するための経費を補助します。
これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	市町村研修支援プロジェクト	授業づくりセミナーなどにおいて、言語活動の充実やICTを活用した授業づくり研修を実施します。これらの研修を通して、思考力・判断力・表現力等をはぐくむ授業への改善を促進します。
	授業改善校内研究支援プロジェクト	授業改善校内研究ワーキンググループ（府教育センター、市町村教育委員会の指導主事及び現場で校内研究を進める教員により構成。以下WG）を府内7地区に設置し、校内研究推進のための資料等を提供。各学校での授業研究や校内研究を推進します。WGスタッフ（大阪府教育センター、市町村教育委員会指導主事）による課題に応じた継続的な訪問指導を行い、市町村教育委員会や各学校の自立を支援します。
互いに高めあう人間関係づくり	小中学校における人権教育の推進	人権教育教材集・資料等を活用した実践に係る教員研修を実施します。 研究校において指導方法に係る調査研究を実施し、その普及を図ります。
	道徳教育の推進 「豊かな人間性をはぐくむ取組み」推進事業	道徳教育推進教師の研修会を実施するとともに、指定中学校区において、道徳教育公開講座、道徳の授業づくり研修会、「こころの再生」府民運動の趣旨に沿った取組みを行います。
校種間連携の推進	校種間連携の強化	教育課程や指導方法について、保育所・幼稚園・小学校・中学校・高校・支援学校を見通した取り組みや校種間の段差を解消し円滑な接続を図るため、異なる校種間の研修交流を図ります。

取組項目16－(2) 高校の教育力の向上

具体的取組	事業名	事業内容
高校の教育力の向上	英語コミュニケーション能力の育成	高校3年間で、英語4技能の向上をめざし、TOEFL iBTを扱った授業を府立高校17校に導入します。 また、意欲ある生徒に対する「聞く・話す」能力の鍛錬を行うとともに、英語科教員の指導力を高める取り組みを進めます。
	中退防止対策の推進	中退率の高い学校に中退防止コーディネーターを配置し、中高連携の推進や校内組織体制づくりを進めます。 全府立高校が参加する中退防止フォーラムを開催し、中退防止に効果をあげている学校の取り組みを発信します。 各校の事例や取り組みをまとめた事例集を作成します。

具体的取組	事業名	事業内容
高校の教育力の向上（続き）	骨太の英語力養成事業	TOEFL iBTのオンライン練習用テストに挑戦させ、会話力等の英語能力の引き上げを図ります。また、留学や海外の大学入学に求められる英語力を習得させるために開講するAdvanced Classや、短期集中教員研修へ私立高校の生徒・教員を参加させます。
	大阪府育英会奨学金事業の推進	教育の機会均等を図るため、向学心に富みながら経済的理由で修学を断念することのないよう、（公財）大阪府育英会を通じて、高校生等に奨学金等の貸付を行います。
	キャリア教育支援体制整備事業	就職希望者が多く、就職に課題を抱える学校44校を支援校と指定し、就職支援コーディネーター及びスクールソーシャルワーカーを配置し、就職内定率の上昇、進路未定率の減少を図り、キャリア教育の推進を行います。
活力あふれる府立高校づくり	グローバルリーダーズハイスクールの充実	平成23年4月に府立高校10校をグローバルリーダーズハイスクールに指定し、これからのグローバル社会をリードする人材を育成します。毎年、各校の取り組みに対して、外部有識者によるパフォーマンス評価を行い、活性化を図ります。
	生徒の「学び直し」等を支援する新たな学校の設置	生徒の「わかる喜び」や「学ぶ意欲」を引き出すエンパワメントスクールの設置に向け、「学び直し」や「正解が1つでない問題を考える授業」、「体験型の授業」を重視したカリキュラムを策定するとともに、無線LAN環境や実習室等を整備します。
特色・魅力ある私立高校づくり	教育振興に資する教育活動に対する助成	私立高校等が独自の建学の精神に基づき行っている教育振興に資する教育活動経費に補助します。

#### 取組項目17－（1） 豊かな人間性をはぐくむ取り組みの推進

具体的取組	事業名	事業内容
夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ	「志（こころざし）学」の実施	すべての府立高校において、平成23年度から「志（こころざし）学」を教育課程に位置づけ、よりよい社会を創っていくという高い「志」を持ち、人として充実した人生を送るために必要な「夢」をはぐくむ教育を推進します。
社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ	民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進	社会に参画し貢献する態度をはぐくむため、小中学校の社会科、特別活動、総合的な学習の時間等において、民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進に努めます。
	「志（こころざし）学」の実施（再掲）	本ページを参照。

取組項目17-(2) 健やかな体をはぐくむ取り組みの推進

具体的取組	事業名	事業内容
運動機会の充実による体カづくり	元気アッププロジェクト事業	体カづくりに向けた重点課題を定め、それに沿った種目の実施を奨励し、その成果を発表するためのスポーツ大会を開催することにより、府内小学校における体カづくりの取り組みを支援します。
	運動習慣の確立支援（運動ツールの開発）	楽しく体を動かすことができるような運動ツールを開発し、児童・生徒が運動が好きになるような働きかけを行います。
学校・家庭・地域の連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり	中学校給食導入促進事業	学力や体カをはじめ中学生の成長の源となる「食」を充実させ、大阪の教育力の向上につなげるため、市町村に対し財政支援を行い、中学校給食の導入を促進します。
	学校保健課題解決事業	児童生徒の学校保健上の課題を解決するため、教職員を対象に専門医師を講師とした研修会等を実施します。また、保護者を委員とした学校保健委員会の設置と開催を推進します。

取組項目18-(1) 地域の教育コミュニティづくりの支援

具体的取組	事業名	事業内容
学校支援地域本部等による学校支援活動の促進	教育コミュニティづくり推進事業（学校支援地域本部）	すこやかネットや学校支援地域本部等を中心に地域全体で学校教育を支援する活動を促進します。
コーディネーター研修やボランティア研修等の実施	教育コミュニティづくり推進事業	実践交流会やボランティア研修、コーディネーター研修等を実施し、地域活動の核となる人材や参画する人材の育成拡充を図ります。
持続的な活動を支えるネットワークづくりの促進	教育コミュニティづくり推進事業	多様な活動団体（地域組織・NPO・企業等）との連携を促進するため、連携活動の成功事例等を集約し、他地域の参考にできるよう情報発信します。

取組項目19-(1) 子どもが健やかに過ごせる遊び場づくり

具体的取組	事業名	事業内容
府立大型児童館ビッグバンの運営	大型児童館ビッグバンの管理運営	子どもの豊かな遊びと文化創造の中核拠点である大型児童館ビッグバンの運営を通して、子どもたちに健全な遊びを与え、情操を豊かにするとともに、地域の遊びを振興・支援します。
子どもの遊び場づくり	府営公園の管理運営	府営公園の管理運営を進め、緑地空間および青少年育成の場を提供します。
	企業との連携による冒険の森づくり事業	企業が主体となって実施する、森林を利用して子どもを育てる「冒険の森づくり」の取り組みに対し、プログラムの提供、活動場所のあっせん等の支援を行います。

取組項目19-(2) 放課後等の子どもの居場所づくり

具体的取組	事業名	事業内容
放課後児童クラブの充実	放課後児童健全育成事業	昼間保護者のいない家庭の小学生児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営費を補助します。
	放課後児童クラブ整備費補助金	地域における子育て支援を推進するため、放課後児童クラブの整備を促進し、子育て環境の充実を図ります。
	放課後児童クラブ指導員資質向上のための研修事業	放課後児童クラブ指導員の資質向上を図るため、資格付与及び資質向上のための研修事業を実施します。
具体的取組	事業名	事業内容
放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり	教育コミュニティづくり推進事業（おおさか元気広場）	放課後や週末等に、安全で安心な子どもの活動場所を確保し、地域のボランティア人材の参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動等を推進します。
障がいのある児童の放課後等における療育の支援	放課後等デイサービスの充実	障がい児の自立の促進及び放課後等の居場所づくりを推進するため、学校通学中の障がい児が放課後や長期休暇中に身近なところで必要な訓練等を利用できるよう、市町村と連携し事業所の拡大に努めます。
障がいのある子どもたちの居場所づくり	障がい児の居場所づくり事業	支援学校児童・生徒の放課後や長期休暇等において、地域で放課後児童クラブにおける支援学校児童の受入及び児童館等を活用し、支援学校の生徒と障がいのない児童等との交流を促進する。

取組項目20-(1) 「子どもの貧困」に対する取り組みなど、すべての子どもの人権が尊重される社会をつくる取り組みの推進

具体的取組	事業名	事業内容
貧困の状況にある家庭への支援と次世代への貧困の連鎖の防止	貧困連鎖の防止のための学習支援及び日常生活支援（仮）	貧困の連鎖の防止を図るため、貧困の状況にある子どもへの学習支援や日常生活支援を実施。また、子どもの貧困対策にかかる支援人材の相談支援スキルの向上を図る。
すべての子どもの人権が尊重される社会づくり	大阪府人権施策推進審議会の運営（大阪府人権施策推進基本方針の推進）	大阪府人権尊重の社会づくり条例に基づき策定された基本方針に基づき、人権施策を総合的に推進します。 大阪府の人権施策の推進に関して、幅広く意見を求めるため、学識経験者等より委員を選定して本審議会を開催しています。
	大阪府人権教育推進懇話会の運営（大阪府人権教育推進計画の推進）	大阪府における人権教育の推進に関して幅広く意見を求めるため、人権問題に関する有識者のうちから委員を選定して本懇話会を開催しています。
	人権教育教材の作成（大阪府人権教育推進計画の推進）	家庭や学校、地域など多様な場において人権教育が実施されるよう、人権教育の指導者やリーダーを対象とした参加体験型の教材を作成します。



取組項目 20-(2) ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ

具体的取組	事業名	事業内容
生命を尊重する心や規範意識等の育成	「豊かな人間性をはぐくむ取組み」推進事業	子どもたちの生命を尊重する心や規範意識の育成に努めます。小中学校における道徳の時間などを家庭・地域に公開するとともに、指定中学校区において、道徳教育公開講座、道徳の授業づくり研修会、「こころの再生」府民運動の趣旨に沿った取り組みを行います。
自他を尊重し、違いを認め合う豊かな心の育成	小中学校における人権教育の推進（再掲）	26ページを参照。

取組項目 20-(3) いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化

具体的取組	事業名	事業内容
いじめ解消に向けた総合的な取り組みの推進	児童生徒支援総合対策事業	いじめの未然防止や早期発見に向けた的確な実態把握や相談体制の充実を図るとともに、校長のリーダーシップによる迅速な対応を図るため、「いじめ対応マニュアル」（平成24年12月）や「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」（平成26年2月）の活用を推進するとともに専門家由市町村教育委員会や学校へ派遣し事案解決に向けた市町村教育委員会・学校の対応力を高める支援を行います。
	いじめ対策等総合推進	いじめの未然防止や早期発見に向けた的確な実態把握や相談体制の充実を図るとともに、「いじめ対応マニュアル」の活用や外部の専門家との連携などにより、迅速かつ適切に組織的な対応ができるよう支援を行います。
児童・生徒への支援・相談の取り組みの推進	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラー（臨床心理士）を全公立中学校に配置し、併せて中学校区の小学校における教育相談を実施することにより、児童・生徒の心のケアや保護者等の悩み相談、教員への助言・援助等を行い、学校教育相談体制の一層の充実を図ります。
	教育振興に資する教育活動に対する助成	私学団体による相談窓口の運営のほか、私立学校に対して、スクールカウンセラーの配置など、いじめ等の問題の解決に向けた適切な取り組みを求めています。
中学校における生徒指導体制の強化	中学校における生徒指導体制の強化	国の加配定数を活用して、こども支援コーディネーターの拡充等、校内における生徒指導の核として学校全体の指導体制の充実と関係機関との連携による総合的な問題解決機能の向上を図ります。また、教員の生徒指導に関する力量の向上を図るため、生徒との適切な関わり方や、警察などの関係機関との連携のあり方、小・中・高支援学校間の連携等について、実践的な研修を実施します。

取組項目 20 - (4) 体罰等の防止

具体的取組	事業名	事業内容
速やかな事象解決に向けた校内体制の整備	府立学校において、アンケート「安全で安心な学校生活のために」を実施	年2回、アンケート調査を実施することにより、体罰の早期発見につなげます。
	「被害者救済システム」等の相談窓口の活用	児童・生徒からの訴えや教員等との関係の悩みを相談することができる窓口の設置等、校内体制を整備します。 また、「被害者救済システム」の活用など第三者性を活かし、被害を受けた子どもたちの立場に立った解決・救済を図ります。
私立学校における体罰等の防止に向けた取り組み	体罰等の防止	体罰等の防止に向けた府教育委員会等の取組みを情報提供し、私立学校や私学団体に対して教職員による体罰等の防止に向けた研修などの取り組みを働きかけ、支援するとともに、被害を受けた子どもの立場に立った解決が図られるよう、私立学校に適切な対応を求めていきます。

取組項目 21 - (1) 子どもの安全確保の推進

具体的取組	事業名	事業内容
地域安全センターの設置促進	地域安全センターの設置促進	市町村において、小学校の余裕教室等を活用し、地域防犯活動拠点として「地域安全センター」の整備を促進し、防犯活動のネットワーク化を図り、学校、行政、地域が連携した取り組みを推進します。
青色防犯パトロールの普及促進	青色防犯パトロールの普及促進	ボランティア団体等が、青色回転灯をつけたパトロール車で、地域を巡回し、長時間・広範囲での子どもの見守り活動や防犯活動を実施します。また、大阪府として特色ある活動に取り組む団体に対し、市町村とともに補助を行うなどにより活動の活性化を図ります。
こども110番運動	こども110番運動	「こども110番」は、子どもたちがトラブルに巻き込まれそうになったとき、助けを求められることができるように、地域の協力家庭が「こども110番の家」の旗等を掲げたり、「こども110番」ステッカーを貼った事業用の車両が「動くこども110番」として地域を走って、子どもを保護したりすることにより、子どもたちを犯罪から守ります。
子どもや女性を犯罪から守るための防犯カメラ設置補助	子どもや女性を犯罪から守るための防犯カメラ設置補助	子どもや女性を対象とした犯罪等を抑止するため、住宅街等に防犯カメラ設置を行う自治会等への補助制度の創設又は拡充を行う市町村に対し、補助を実施することにより、地域防犯力の向上を図ります。
子どもに対する性犯罪の刑期満了者に対する社会復帰支援	子どもに対する性犯罪の刑期満了者に対する社会復帰支援	18歳未満の子どもに対する一定の性犯罪を犯し、服役を終えて刑期が満了した方に対して、再犯防止に向けた専門プログラムや、社会生活サポート等の社会復帰支援活動を行います。
効果的な広報啓発の取り組みの推進	効果的な広報啓発の取り組みの推進	子どもの安全確保にかかる広報啓発や情報発信を行い、社会全体で子どもを守る気運を醸成します。また、新たに府内の企業や団体と連携して、子どもを犯罪から守るための広報啓発の取り組みを進めます。

具体的取組	事業名	事業内容
子どもの安全見まもり隊	子どもの安全見まもり隊	子どもの安全見まもり隊は、通学路等における登下校時の子どもの安全対策として、PTA、自治会等の方を構成メンバーに府内全小学校区に設置済みであり、今後は特色ある活動に取り組む団体に対し市町村とともに補助を行うなどにより活動の活性化を図ります。
安まちメール等を活用した子ども安全対策の推進	安まちメール等を活用した子ども安全対策の推進	子どもに対する声かけ等事案の発生情報及び防犯対策情報を、「安まちメール(携帯電話等へのメール配信システム)」や府警ホームページを活用してリアルタイムに提供することにより、自主防犯意識を高め、子どもの犯罪被害を防ぎます。
子どもに対する犯罪の未然防止対策	子どもに対する犯罪の未然防止対策	子どもが被害者となりやすい犯罪を未然に防止するため、危険箇所に対する警戒活動、防犯教室、広報啓発活動等を実施するほか、声かけ等行為の段階で行為者に対する指導・警告を積極的に実施し、子どもに対する犯罪を未然に防止します。
まちぐるみによる子ども安全対策の推進	まちぐるみによる子ども安全対策の推進	登下校時間帯の通学路等における、地域住民による子どもの安全を見守る活動の継続・活性化を図るほか、それ以外の時間帯、場所において地域住民、事業者、自治体、学校及び警察が連携した、まちぐるみでの子どもを見守る活動を促進します。
子どもを犯罪から守るモデル地区活動	子どもを犯罪から守るモデル地区活動	府下62警察署において、小学校区1校区以上を指定し、地域住民、自治体、学校及び警察が連携して、通学路や公園等における安全点検を行い、暗がり等犯罪の要因となっている箇所の改善・整備を図るなど、子どもを犯罪から守る活動を推進します。
福祉犯の取締りの強化	福祉犯の取締りの強化	児童買春・児童ポルノ事犯等の少年の福祉を害する犯罪の取締りを強化し、被害児童の救出保護を図ります。
小学校高学年等に対する非行防止・犯罪被害防止教室の推進	小学校高学年等に対する非行防止・犯罪被害防止教室の推進	大阪府内の小学校(高学年対象)を重点として、非行防止・犯罪被害防止教室を実施し、少年の規範意識の醸成を図るとともに、犯罪被害防止のための取り組みを行います。
少年サポートセンター等における非行防止活動の推進	少年サポートセンター等における非行防止活動の推進	関係機関・団体と連携し、計画的な街頭補導活動を推進します。特に非行の前兆ともなりうる不良行為等の問題行動の早期発見を図るため、少年相談、心理判定による非行原因の調査、調査結果に基づくカウンセリング指導など、少年や保護者等に対するきめ細かな指導・助言等を行います。また、補導された少年、子ども家庭センターや学校などで相談を受けている少年のうち、体験活動を通じて立ち直り支援が必要と判断した少年に対して、再非行・再犯防止を図るため様々な体験活動等を実施します。
少年サポートセンター等における立ち直り支援事業	少年サポートセンター等における立ち直り支援事業	補導された少年、子ども家庭センターや学校などで相談を受けている少年のうち、体験活動を通じて立ち直り支援が必要と判断した少年に対して、再非行・再犯防止を図るため様々な体験活動等支援プログラムを実施します。 非行が進んでいない初期的段階の触法少年に対して、学校や保護者と連携を図るとともに、継続的な面接指導を実施して少年の立ち直りを支援し、再非行防止活動を推進します。
地域と連携した少年非行問題解決活動の推進	地域と連携した少年非行問題解決活動の推進	少年の健全育成に携わる関係機関や団体あるいは民間ボランティア、地域住民等で構成する少年健全育成ネットワークにおいて、具体的な事案・課題等を検討する会議を開催するとともに、個別の課題に応じて関係機関等の実務担当者で構成する「少年健全育成サポートチーム」を編成し、連携した対応により少年非行問題の解決にあたります。

具体的取組	事業名	事業内容
地域社会が一体となった非行防止対策の推進	地域社会が一体となった非行防止対策の推進	少年が利用する機会が多い娯楽施設を営む業者からの自主的な申請に基づき、その営業所を少年非行防止協力店として指定することなどにより、地域社会が一体となった非行防止活動を推進します。
少年非行防止活動ネットワーク事業	少年非行防止活動ネットワーク事業	少年非行の防止と少年が犯罪に巻き込まれることを防ぐことを目的として、地域のボランティア等による、少年非行防止活動ネットワークの構築を促進します。

取組項目 22- (1) 青少年を取り巻く社会環境の整備（青少年健全育成条例の運用）

具体的取組	事業名	事業内容
インターネット利用環境の整備	インターネット上の有害情報閲覧防止に係る努力義務	保護者や事業者等に対して、判断能力が未熟な青少年がインターネット上の有害情報を視聴しないための対応及び青少年のネット・リテラシーの向上に関する努力義務を定めた条例遵守を図ります。
携帯電話端末等による有害情報の閲覧防止の取組み及び教育・啓発	有害情報を遮断するフィルタリングの利用促進及び青少年のインターネット利用に関する教育及び啓発活動の推進	携帯電話事業者や府警、府教委と連携して、保護者に対してフィルタリングサービスの周知徹底を図るとともに、青少年が賢く安全にインターネットを利用できるようにするため、教育啓発活動を展開します。
有害図書類・有害がん具刃物類への規制	有害図書類・有害がん具刃物類への規制	青少年にとって、有害な図書類やがん具刃物類を指定し、青少年への閲覧・販売等を禁止した条例遵守のため、事業者への立入調査等を行います。
青少年の夜間外出制限の取り組み	青少年の夜間外出制限施設への規制	青少年が夜間に利用しなければならない必然性に乏しい青少年夜間立入制限施設に対して、定期的に立入調査を行うなど条例遵守の徹底に努めることで青少年の非行防止及び犯罪に巻き込まれない対策を進めます。
	夜間に外出させない保護者の努力義務	青少年を夜間に外出させない保護者の努力義務について、周知徹底を図ることで、保護者の無関心を防止し、青少年を非行行為や犯罪被害から守ります。

取組項目 22- (2) 青少年の健全な成長を阻害する行為からの保護（青少年健全育成条例の運用）

具体的取組	事業名	事業内容
青少年に対するわいせつ行為や勧誘行為等への規制	青少年に対するわいせつ行為や勧誘行為等への規制	青少年に対するみだらな性行為やわいせつな行為及び青少年の夜間連れ出しや違法行為等への勧誘等については、条例で処罰規定を設けており、青少年を犯罪の被害者にも加害者にもさせない対策を進めます。
「子どもの性的虐待の記録」の製造及び流通防止の啓発	「子どもの性的虐待の記録」を製造、販売、所持しない努力義務	見る側の価値判断ではなく、被写体である「子どもを守る」という観点から構築した大阪府独自の概念である「子どもの性的虐待の記録」を製造・販売・所持してはいけないという啓発を進め、子どもを性的対象とした記録物の根絶を図ります。

取組項目 22- (3) 青少年の健やかな成長を促進

具体的取組	事業名	事業内容
若手リーダーの養成等を通じた青少年の健全育成の推進	青少年リーダー養成講座	世界的視野で考え、行動できるリーダーを育成するために、青少年団体と連携し、青少年リーダー養成講座を実施します。
様々な体験活動機会の提供	府立青少年海洋センターの運営	府立青少年海洋センターの運営を通じて、府内の子どもたちにカヌー等の体験活動の場を提供するとともに、府内の青少年育成団体と連携して、様々な体験活動の機会を提供します。
	公共建築設計コンクール「あすなろ夢建築」事業	小規模な公共建築物を題材として、府内高校生・専修学校生等からアイデアを公募し、最優秀作品に選定された作品の提案主旨を生かして事業化を図ることによって、府民に親しまれる公共建築づくりの推進とともに、青少年に夢を与え、将来の建築技術者となる青少年の育成を図ります。

#### 4. 重点施策について

大阪府では、各基本方向の「重点的な取り組み」に掲げる事業のうち、大阪府として、この事業計画の5年間において、特に重点的に取り組むものを設定し、「5年後の大阪府の姿」をめざし、取り組んでいきます。

重点的な取り組み	重点施策項目	
<b>◆基本方向1：若者が自立できる社会</b>		
若者が社会の中で自立することによって、次代の親になるなど自らの意思で将来を選択できるよう支援します。	①	キャリア教育の充実
	②	子ども・若者が再チャレンジできる仕組みづくりの推進
	③	若者の就職支援
<b>◆基本方向2：子どもを生き育てることができる社会</b>		
安心して子どもを産むことができる保健・医療環境をつくりまします。	④	安心して妊娠・出産できる仕組みの充実
家庭と地域がともに養育力を高めることができるよう、地域と一体になって子育てしやすい環境をつくりまします。	⑤	地域の教育コミュニティづくりと家庭教育の支援
	⑥	就学前の子育て支援の充実
	⑦	ワーク・ライフ・バランスの実現
支援が必要な子どもや家庭には、真に必要な人に必要なサービスが行き届く体制をつくりまします。	⑧	ひとり親家庭等に対する就業支援の充実
	⑨	児童虐待の防止の取り組み
	⑩	社会的養護体制の整備
	⑪	障がいのある子どもへの支援の充実
<b>◆基本方向3：子どもが成長できる社会</b>		
すべての子どもに学びの機会を確保することで、子どもたちが、粘り強く果敢にチャレンジし、自立して力強く生きることができるよう支援します。	⑫	学力向上の取り組みの推進
	⑬	豊かな心を育む取り組みの充実
	⑭	保育教諭、保育士の確保及び資質の向上
	⑮	就学児童の放課後対策
子どもの人権や、健全な育成環境を守ることによって、子どもが健やかに育ち、自律して社会を支えることができるよう支援します。	⑯	子どもの貧困への対応
	⑰	青少年の健全育成、少年非行防止ネットワークの構築促進

## 重点施策① キャリア教育の充実

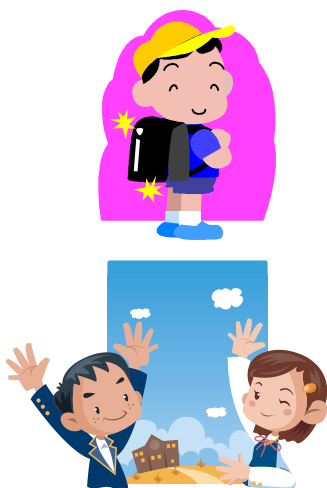
小学校・中学校・高等学校・支援学校それぞれの段階に応じたキャリア教育を計画的に行います。

全ての子ども達の進路決定に向けた具体的なサポートを充実させます。

キャリア教育の充実に向けては、子どもたちが自立と社会参加の重要性とスキルを学び、意欲を高めることが重要であり、そのために小学校(小学部)から発達段階に応じた系統的な指導を進めます。

また、学校卒業時の進路選択に際して、確かな自己理解のもと自らの意志で進路を選び取ることができるようなサポート体制の充実も図っていきます。

### 事業の内容



#### 小中学校：発達段階に応じた キャリア教育プログラムの普及

- すべての中学校区における小・中学校9年間の系統的な全体指導計画の策定を推進する。
- 中学校における職場体験学習の複数日実施を推進する。

#### 高等学校：「志（こころざし）学」の実施

- よりよい社会を創っていくという高い「志」を持ち、人として充実した人生を送るために必要な「夢」をはぐくむ教育を推進する。産業界等と連携し、職場体験や職場見学、社会人講師等の派遣により、体験活動の充実を図る。

#### 高等学校：キャリア教育支援体制整備事業

- 就職希望者が多く、就職に課題を抱える学校44校を支援校と指定し、就職支援コーディネーター及びスクールソーシャルワーカーを配置し、生徒一人ひとりの卒業後の自立を支援する。

#### 支援学校：就労支援・キャリア教育強化

- 支援学校における職場実習等の取組みや授業の改善・充実を推進する  
「コーディネーター」をモデル校（高等部）に配置。関係機関からなる「就労支援ネットワーク会議」を設置し、学校の取組みを支援する。

### 5年後の大阪府の姿（数値目標）

	H26. 4. 1	H32. 4. 1
中学校区における全体指導計画策定率	67.0%	100%
高校生の就職内定率	府 92.3% (国 96.6%)	全国水準
知的障がい支援学校卒業生の就職率	26.3%	34% (H28年度末)

## 重点施策② 子ども・若者が再チャレンジできる仕組みづくりの推進

ひきこもりやニート等の子ども・若者を支援するため、市町村や民間団体、地域と連携したセーフティネットの整備等の仕組みづくりを推進します。

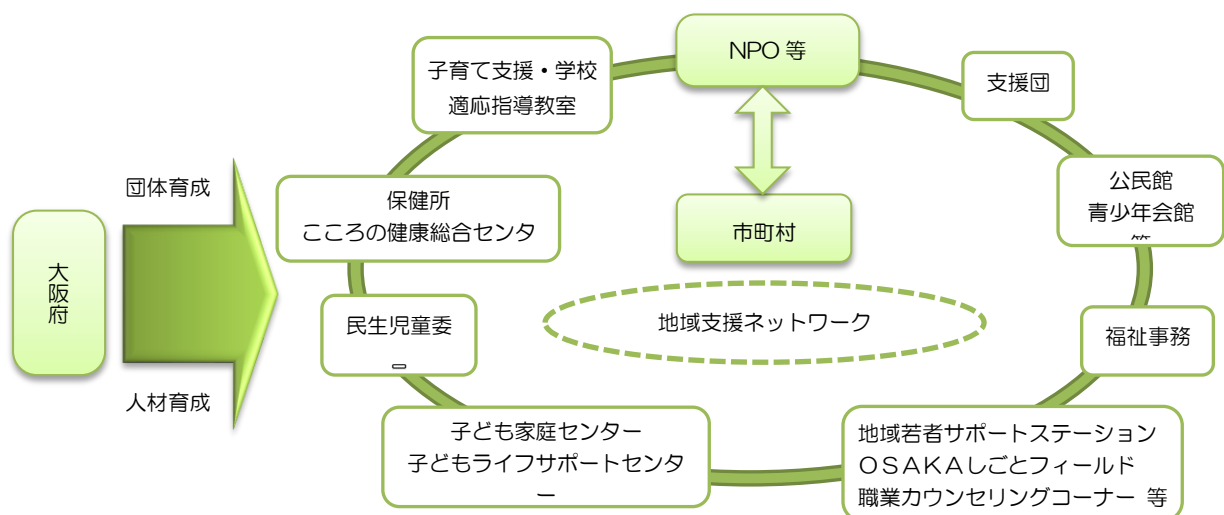
### 事業の内容

- 困難を抱える青少年を支援するための市町村と連携した地域支援ネットワークの構築
  - ・ 住民に身近な市町村と NPO 等が中心となり、労働、教育、福祉、医療等の関係機関と連携し、困難を抱える青少年を地域で支援するためのネットワークを推進する
  - ・ 地域支援ネットワークを推進するため、人材育成や団体育成に取り組む

### 背景

- ニートやひきこもり、不登校、発達障がい等の子ども・若者の抱える問題の深刻化等を背景に子ども・若者育成支援推進法が制定（平成 22 年 4 月 1 日施行）
  - ・ ひきこもり数（推計値）…約 5 万人（15 歳～39 歳）
  - ・ ニート…約 4 万 3 千人
  - ・ 不登校生徒数（高校）…7,765 人
  - ・ 高校中退生徒数…4,959 人

【地域支援ネットワーク 概念図】



### 5年後の大阪府の姿

府内全域で市町村と NPO 等の民間支援機関が中心のネットワークにより、関係機関と連携しながら地域で困難を抱える青少年を支援します。  
大阪府は、人材育成や団体育成の面から、地域での支援をバックアップします。



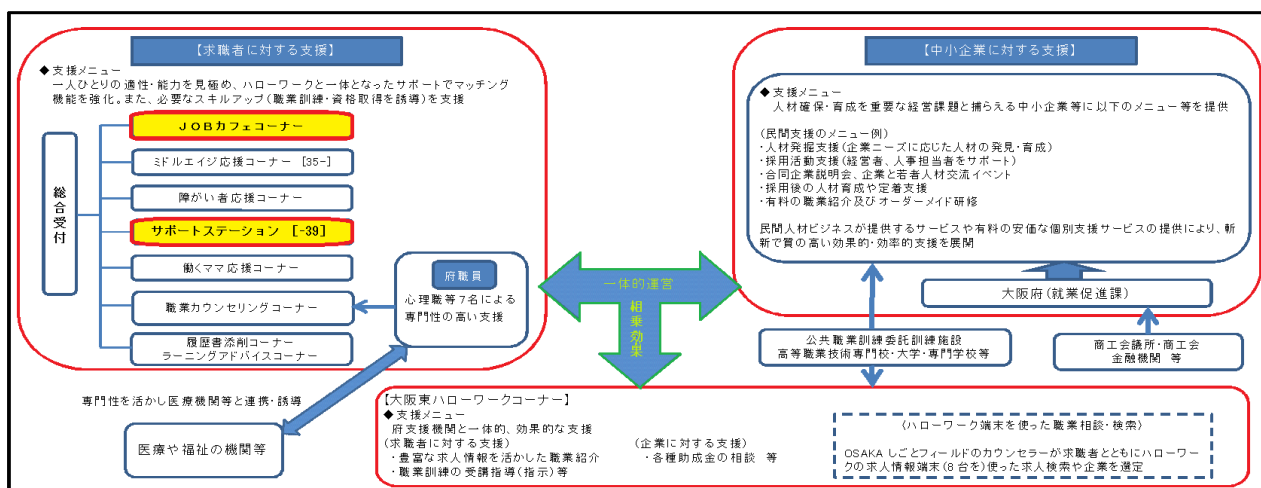
## 重点施策③ 若者の就職支援

- カウンセリングから就職に至る官民協働方式による若者の就職支援を行います。
- 求職者の若者一人ひとりにあった就職支援を、OSAKAしごとフィールド各コーナー及び関係機関が連携して行い就業力の向上を図ります。
- ニート状態にある若者の職業的自立に向け、OSAKAしごとフィールド（サポートステーション）を中心に、若者の身近な地域の拠点において、若者一人ひとりにあった職業的自立に向けた支援を行います。

### 事業の内容

OSAKAしごとフィールドによる若者等の就職支援

## OSAKAしごとフィールド



### ○若年者の安定した雇用を支援

- 若者が自分に合った就職ができるように、OSAKAしごとフィールドJOBカフェコーナー等において、求職者の状況に応じた就職活動のアドバイスからキャリアカウンセリングや就職セミナーなど若者のキャリア形成支援を行います。
- 若者を企業につなげる支援を強化するため、施設内に設置したハローワークコーナーの豊富な求人情報を活用し、その人に応じたミスマッチの少ない求人情報を提供します。
- 中小企業支援コーナーを設置し、中小企業に対する人材の採用や育成・定着の支援を通じて、若者に優良中小企業の情報を提供することにより、就職マッチングを促進します。

### ○就職困難な若者の職業的自立を支援

- サポートステーションでは、カウンセリングや就労訓練・体験などを通じて就労意欲を高め、自ら就職活動ができるよう支援します。

### 5年後の大阪府の姿

若者一人ひとりが、職業的自立を果たし、いきいきと社会の中で活躍できるよう、職業体験機会の拡大やこれを踏まえたキャリア形成支援、企業のニーズも踏まえたミスマッチの少ない就職支援を推進します。

## 重点政策④ 安心して妊娠・出産できる仕組みの充実

### 「にんしん SOS」相談事業

～「ハイリスク妊婦」の未然防止～

望まない妊娠・出産に悩む妊婦等に対し、相談や保健・医療・福祉機関等への連絡、サービスの紹介など、情報提供と必要な支援に繋ぐことにより、妊婦の孤立化を防ぎます。

### 未受診や飛び込みによる出産等対策事業

～「ハイリスク妊婦」への支援～

未受診や飛び込みによる出産等をするいわゆる「ハイリスク妊婦」について、その未然防止や出産前後の保健医療等における支援体制の構築等に取り組みます。

### 不妊・不育総合対策及び特定不妊治療費助成事業

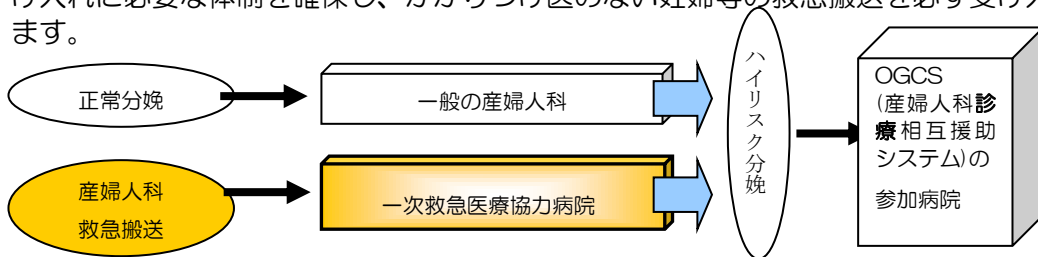
～不妊・不育に悩む夫婦への支援～

不妊・不育に関する相談や情報提供を行い、不妊・不育に悩む人々の身体的、精神的負担の軽減と支援を図ります。また、保険が適用されず高額となる特定不妊治療に要する費用の一部を助成します。

### 一次救急医療ネットワーク整備事業

～「ハイリスク妊婦」の受け入れ体制を整備～

府内を3つの区域に分け、当番制により受け入れ担当病院を決定。当番病院は患者受け入れに必要な体制を確保し、かかりつけ医のない妊婦等の救急搬送を必ず受け入れます。



### 周産期緊急医療体制コーディネーター設置事業

～緊急搬送を円滑化（第3の当直として非常勤配置）～

府立母子総合医療センターに、母体に危険があるなど緊急搬送が必要な妊婦の搬送先調整を担う専任医師をコーディネーターとして配置します。

## 5年後の大阪府の姿

妊娠・出産に伴う様々なリスクをできる限り減らすために、早期の段階から支援できる体制を整備し、子どもを産みたいときに安心して妊娠・出産できる環境をつくります。

## 重点施策⑤ 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育の支援

地域全体で学校教育を支援する活動を促進します。

放課後等の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを進めます。

多様な親学習の機会の提供と、家庭教育に不安や負担感を持つ保護者への支援を促進します。

未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「おおさか元気広場」「家庭教育支援」の3つの教育支援活動を支援します。

また、これらの取組みを通じて、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を育むとともに、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の教育コミュニティの活性化を推進します。

### 事業の内容

#### 教育コミュニティづくり推進事業

##### ●学校支援地域本部

中学校区を単位に、地域の大人が多く関わり、子どもの安全見守りや放課後等の学習支援、学びの環境整備などの学校支援活動を実施する。

##### ●おおさか元気広場

地域人材の参画により、放課後や週末等に、安全で安心な子どもの活動場所を確保し、子どもの体験・交流活動や学習活動等を促進する。

##### ●家庭教育支援

身近な地域において、すべての保護者が家庭教育に関する学習や相談ができるよう、親学習の機会の提供と家庭教育支援チームによる訪問型の支援を促進する。



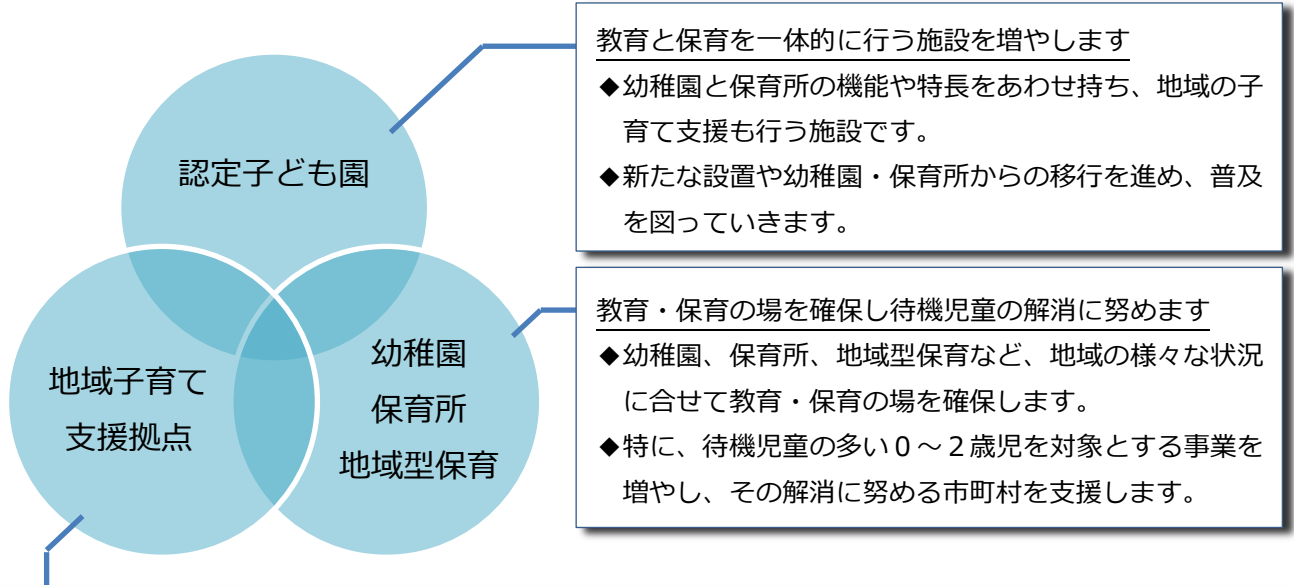
### 5年後の大阪府の姿（数値目標）

	H26. 4. 1	H32. 4. 1
中学校区における学校支援活動の実施率	100%	100%
小学校区・府立支援学校における、「おおさか元気広場」の実施率	小学校区 89.2% 府立支援学校 82.6%	小学校区 100% 府立支援学校 100%
市町村（政令市を除く）における、大人に対する親学習の実施率	63.4%	100%
中学校・府立学校における、生徒に対する授業での親学習の実施率	中学校 69.1% 高校 90.3%	中学校 100% 高校 100%

## 重点施策⑥ 就学前の子育て支援の充実

次の3つの取組みを柱に、市町村と連携しながら、就学前の子育て支援の充実を図ります。

- 幼稚園・保育所に加えて、「認定こども園」の普及を図ります。
- 教育・保育の場を確保し、待機児童の解消に努めます。
- 地域の子育てを支援する機能を充実します。



### 教育と保育を一体的に行う施設を増やします

- ◆幼稚園と保育所の機能や特長をあわせ持ち、地域の子育て支援も行う施設です。
- ◆新たな設置や幼稚園・保育所からの移行を進め、普及を図っていきます。

### 教育・保育の場を確保し待機児童の解消に努めます

- ◆幼稚園、保育所、地域型保育など、地域の様々な状況に合わせて教育・保育の場を確保します。
- ◆特に、待機児童の多い0～2歳児を対象とする事業を増やし、その解消に努める市町村を支援します。

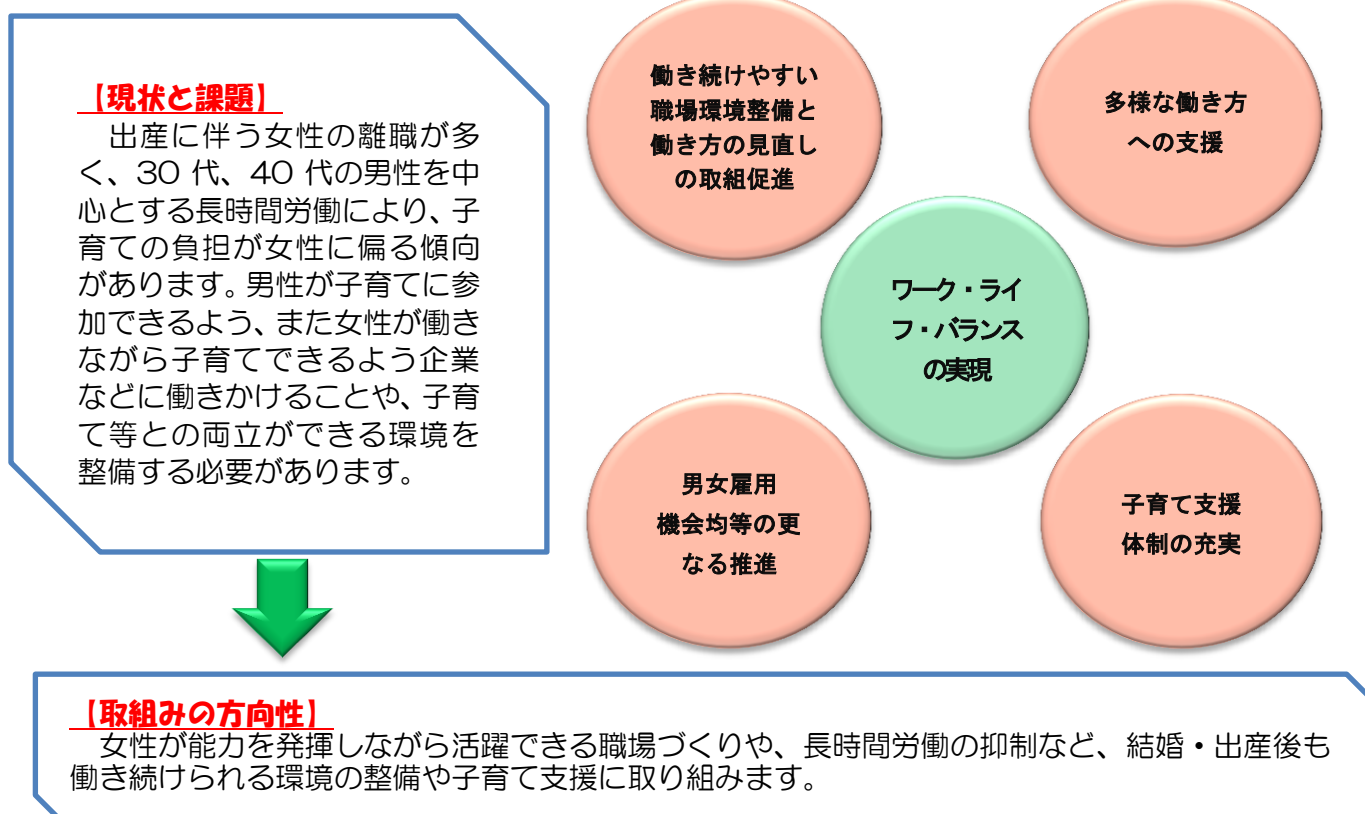
### 親子で気軽に立ち寄ることができ、情報の入手や必要な支援が受けられる場所を増やします

- ◆子育て支援の拠点の、より身近な場所（例えば商店街や空き家の活用など）での設置が進むよう、また、従事者の研修などによる質の向上が図られるよう市町村に働きかけます。
- ◆社会福祉法人の社会貢献活動として実施されている私立保育所のスマイルサポーターや、私立幼稚園が地域の保護者支援の一環として取組むキンダーカウンセラー、認定こども園の普及など、施設が持つ地域の子育て支援機能を引き続き活用していきます。
- ◆子育てに必要な情報提供や相談などの利用者支援のサービスが受けられる場所を増やします。
- ◆一時預かりや、訪問型のサービス、ファミリー・サポート・センター事業などを充実していきます。また、多様な主体（NPOや高齢者、育児中の母親同士など）による、より身近な取組が進むよう市町村に働きかけます

## 5年後の大阪府の姿

	H27.4.1	H32.4.1
認定こども園の数		
保育の必要な児童の受け入れ数		
地域子育て支援拠点事業の箇所数		
利用者支援事業の実施箇所数		

## 重点施策① ワーク・ライフ・バランスの実現



### ○働き続けやすい職場環境整備と働き方の見直しの取組促進

- ・事業主、人事労務担当者、管理者、労働者に対し、育児・介護休業制度等の周知と利用促進、男性の長時間労働の見直しと労働時間短縮に向けた啓発を行うとともに、仕事と子育ての両立が図れるよう配慮した事業所の先進的な取組の紹介やセミナーの実施を通じて、働き続けやすい職場環境づくりを促進します。

### ○多様な働き方への支援

- ・育児・介護休業、短時間勤務、パートタイム労働など関係テーマについて、広報・啓発を行うとともに、労働相談において関係内容に対応します。

### ○男女雇用機会均等の更なる推進

- ・女性が働きながら安心して出産できる環境を整備するため、男女雇用機会均等法に基づく妊娠中及び出産後の女性労働者の健康管理に関する措置について、事業主、人事労務担当者、管理者、労働者へ啓発を行います。また、妊娠・出産により女性労働者が不利益を受けないよう、事業主、労働者等へ啓発を行なうとともに、労働相談により関係内容に対応します。

### ○子育て支援の充実

- ・子ども・子育て支援新制度の円滑な実施、放課後児童クラブの計画的整備など地域の子育て支援のための市町村の取組みを支援するとともに、潜在保育士の就職支援など、待機児童の解消に向けた取組みを進めます。

## 5年後の大阪府の姿

一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期など人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できるよう、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発や環境整備を推進します。

## 重点施策⑧ ひとり親家庭等に対する就業支援の充実

**母子家庭、父子家庭や寡婦の方の暮らしの安定と向上の実現に向け、就業支援の充実を図ります。**

平成25年3月、母子家庭の母や父子家庭の父の安定した就業を確保するため、「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業支援に関する特別措置法」が施行されるとともに、平成26年10月から「母子及び父子並びに寡婦福祉法」が施行されました。

大阪府ではこれまで母子家庭をはじめ、寡婦や父子家庭に対し就業支援に取り組んでまいりました。こうした関係各法の施行を踏まえ、今後、父子家庭に対するこれらの事業周知の強化を図るとともに施策拡充を図り、子育てと就業の両立が困難なひとり親家庭等への就業支援を推進します。

### 事業内容

#### ■ 就業のあっせん

- 母子家庭等就業・自立支援センター事業の推進
- 就業・自立支援センター事業と市町村が実施する地域就労支援事業、ハローワークが実施する各種就労支援事業との連携による総合的な就業・自立支援 等

#### ■ 職業訓練等の実施・促進

- 公共職業訓練の実施
- 就業支援講習会の実施
- 母子家庭等自立支援給付金事業の実施 等

#### ■ 就業機会創出のための支援

- 母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用に配慮した官公需発注
- 公務労働分野での非常勤雇用の拡大
- 民間事業者に対する母子家庭の母及び父子家庭の父等の優先雇用の協力要請
- 母子福祉団体等からの物品、役務の優先的調達 等

### 5年後の大阪府の姿

特別措置法において、地方公共団体は国に準じ、民間事業者への協力要請や母子福祉団体等への受注機会の増大等就業機会創出に向けた取組の努力義務が課されており、大阪府から一般市町に対し、これら取組の実施を働きかけることで、5年後には〇〇市町でこれらの取組が実施されます。

## 重点施策⑨ 児童虐待防止の取組み

### 児童虐待の発生予防や早期発見・早期対応に取り組みます。

子育て支援策を充実することで児童虐待の発生予防に取り組みます。とくに児童福祉、母子保健、家庭教育の分野から、支援を要する家庭にアプローチし、きめ細やかな支援を行います。また、子ども家庭センターや児童虐待防止ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）等において、引き続き児童虐待の早期発見・早期対応に努めます。

#### ○発生予防のための取組み

##### ◇安心して子育てができる社会の実現

子育ての喜びを実感できるよう家庭の養育力・教育力を高めるための支援を充実するとともに、必要なときにサービスを受けることができる体制を確保します。

とくに  
児童福祉、  
母子保健、  
家庭教育  
の分野から  
アプローチ

##### ◇地域の子育て支援の機能の充実

子育て中の親の孤立や不安感の増大等に対応するため、地域での子育て支援拠点など、機能充実のため市町村を支援します。

##### ◇妊娠から出産・育児期の支援

妊娠期からの相談・支援を行うとともに、医療機関等との連携や情報共有を強化するよう市町村を支援します。

##### ◇市町村における親学習の実施促進

親学習リーダーの養成や親学習教材の効果的な活用により、市町村等における親学習の実施を促進します。

#### ○早期発見・早期対応のための取組み

##### ◇子どもを虐待から守る社会の実現

子どもを虐待から守る府民意識を高めるとともに、特に支援を要する子ども及び保護者に対し、早期に適切な支援を行うため、児童虐待防止ネットワークを中心とした対応力向上に取り組みます。

社会全体で  
子どもを  
守るための  
主な取組み

##### ◇児童虐待防止のための広報啓発

11月の児童虐待防止月間を中心に、そのシンボルであるオレンジリボン（児童虐待防止）を広く普及させるための広報啓発に取り組みます。

##### ◇市町村等における訪問型支援の充実

養育支援訪問事業等における訪問員に保護者支援プログラム習得などのスキルアップ等を行い、アウトリーチ型支援を充実します。

##### ◇児童虐待防止ネットワークの機動力強化

市町村から子ども家庭センターへの受入研修など、対応ノウハウを共有することで、児童虐待防止ネットワークの連携を強化し、早期対応力を高めます。

### 5年後の大阪府の姿（数値目標）

保護者に対する親学習及び養育支援訪問事業を全市町村で実施します。（政令市を除く。）

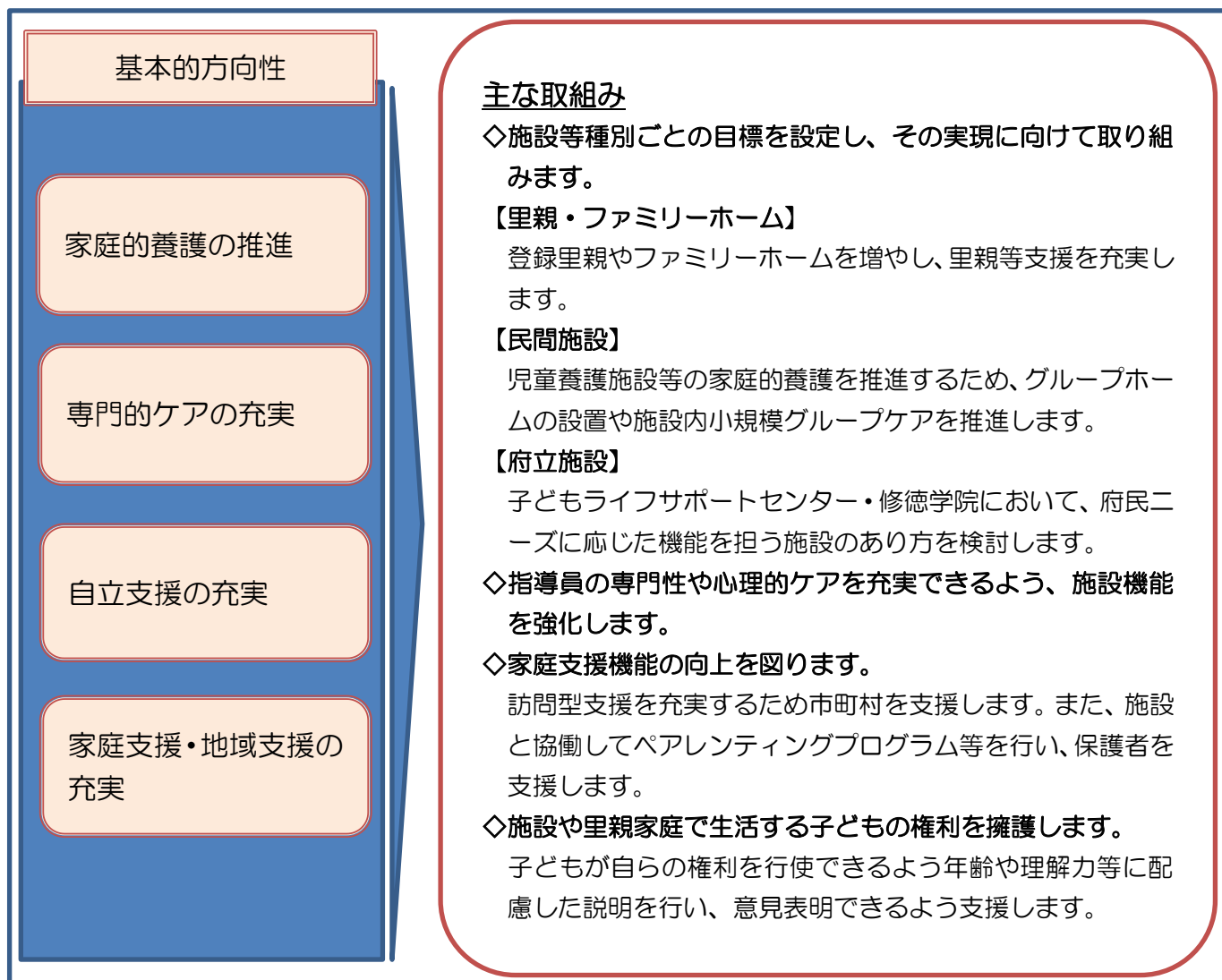
	H25 年度末	H31 年度末
地域子育て支援拠点の数		
利用者支援事業の実施箇所数		
保護者に対する親学習	26 市町村	41 市町村
養育支援訪問事業	39 市町村	41 市町村

## 重点施策⑩ 社会的養護体制の整備

**家庭養護である里親・ファミリーホームの委託を推進します。**

**児童養護施設等における家庭的な養育環境の整備を進めます。**

大阪府では、子どもの養育の特質をふまえ、できる限り家庭的な養育環境の中で、特定の大人との継続的で安定した愛着関係を育むことができる社会的養護体制を整えるため、第2次社会的養護体制整備計画(仮称)(H27～H31)を推進します。本計画では、「家庭的養護の推進」「専門的ケアの充実」「自立支援の充実」「家庭支援・地域支援の充実」を基本的方向性として定め、次の事業に取り組みます。



### 5年後の大阪府の姿（数値目標）

家庭的な養育環境の中で、特定の大人との継続的で安定した愛着関係を育むことができる体制整備を行います。(政令市を除く。)

	H25 年度末	H31 年度末
里親等委託率	7.2%	16%
グループホーム数	15 か所	35 か所



## 重点施策⑪ 障がいのある子どもへの支援の充実

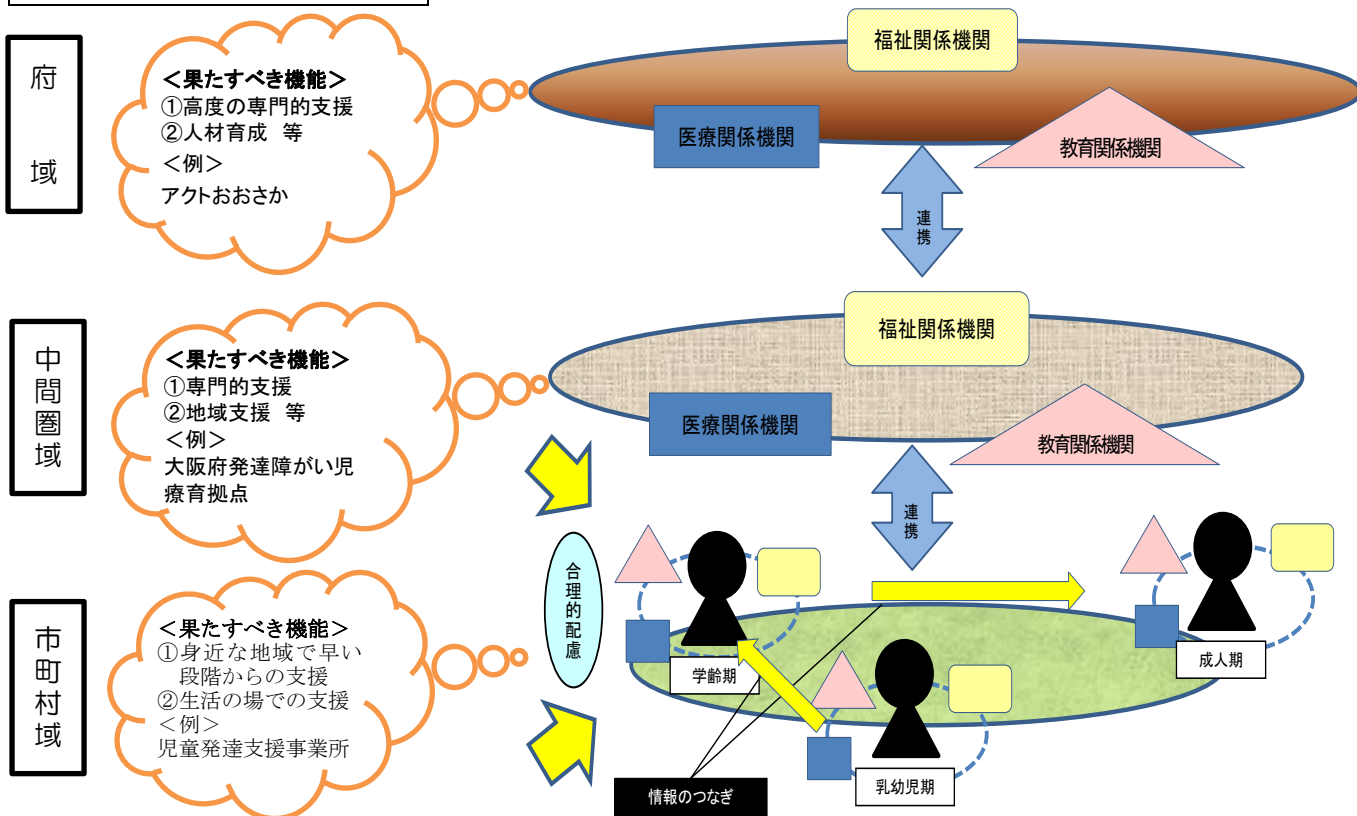
### ■ 発達障がい児支援の充実

**発達障がい児に対する重層的な支援体制の構築を図ります。**

発達障がい児に対して、それぞれのライフステージに応じた一貫した切れ目のない支援が行われるよう、大阪府、市町村、学校、支援機関、医療機関等がそれぞれの役割に応じて連携しつつ、発達障がい児の特性理解に基づく重層的な支援体制を構築することをめざします。

また、早期療育への取り組みをより一層推進するため、発達障がい児への個別療育や保護者支援等を実施する「大阪府発達障がい児療育拠点」への支援や身近な地域で発達障がい児へ療育を提供することができるよう拠点を整備する市町村を支援します。

#### 重層的な支援体制のイメージ



**発達障がい児者総合支援事業を推進します。**

発達障がい児のライフステージに応じた一貫した切れ目のない総合的な事業として、幼稚園教諭・保育士や保健師、また発達障がいの確定診断を行う医師の養成研修、障がい児通所支援事業所に対する機関支援、保護者が子どもへの効果的な対応方法を学ぶペアレント・トレーニング等を行う「発達障がい児者総合支援事業」を推進します。

## ■ 医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域生活支援の充実

### 医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域ケアシステムの構築を目指します。

医療的ケアが必要な重症心身障がい児者（※）の地域生活を支えるために、医療・福祉等関係機関の円滑な連携体制のもと、地域生活の維持・継続のための地域ケアシステムの実践と福祉サービス等の充実強化に取り組みます。

（※）重症心身障がい児者：身体障がい者手帳（１級・２級）及び療育手帳（Ａ）を交付された障がい児者

### 重症心身障がい児者地域ケアシステム整備事業を推進します。

#### （１）ケアコーディネート事業

医療と福祉の連携強化など重症心身障がい児者の地域生活を取り巻く課題の解決に向けて、重症心身障がい児者と介護者が安心して地域生活を送るための支援を行う関係機関が参画する地域ケアシステムを実践します。

〔内 容〕

- ・医療機関を含む２次医療圏域ケア連絡会議を設置し、市町村が調査した当事者の具体的な状況を分析の上、地域生活の維持に必要なサービスの質と量を把握。
- ・当事者の福祉サービスの利用を促進するため、福祉サービス体験や介護者向け相談会・交流会、事業所向けの相談会を実施。
- ・当事者や支援者への情報発信。

※ H26年度は南河内圏域で実施。H27年度は残り５圏域（豊能、三島、北河内、中河内、泉州）で実施。

#### （２）医療型短期入所整備促進事業

地域で生活する重症心身障がい児者の介護者からのニーズが高い「短期入所」について、人工呼吸器管理に対応が可能な事業所が府内に殆ど無いことから、医療機関での短期入所の整備を促進します。

〔内 容〕医療機関が空きベットを活用した短期入所事業の指定を受け、医療的ケアが必要な重症心身障がい児者を受け入れた場合に、短期入所報酬と入院診療報酬との差額相当額を補てん。

- ・初度設備（初年度のみ）：５００千円
- ・差額補填（年間）：５，７００千円/３床分（１医療圏域あたり）

※ H26年度：２圏域（三島、南河内）で実施。

H27年度：６圏域（三島、南河内、豊能、北河内、中河内、泉州）で実施。

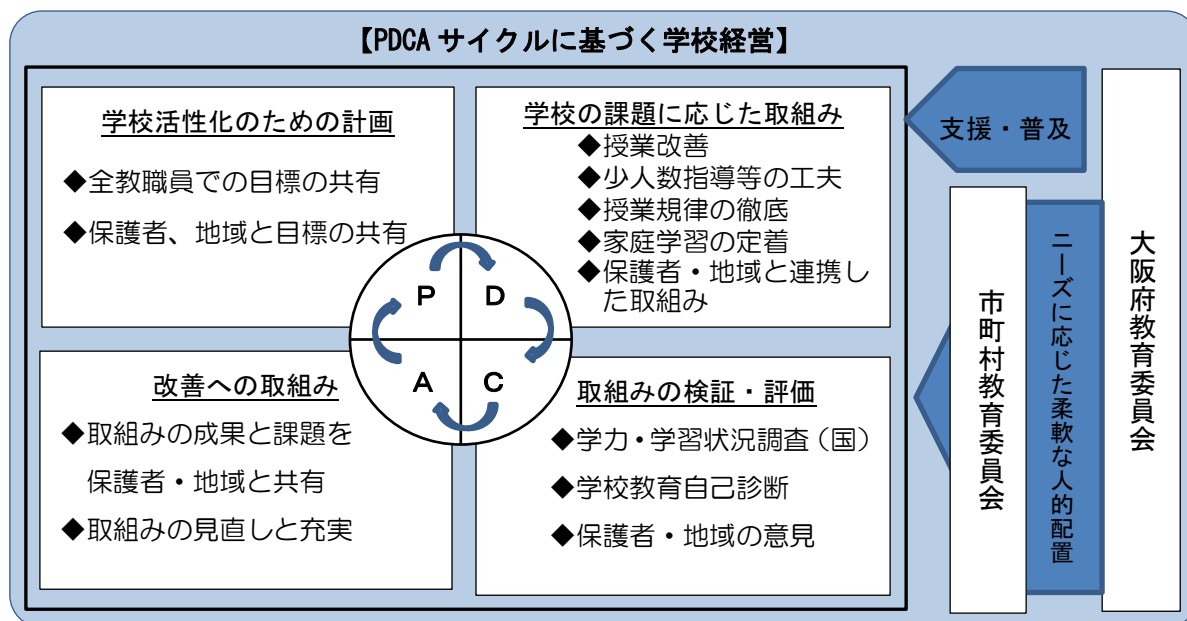
## 5年後の大阪府の姿

重症心身障がい児者地域ケアシステムには、医療・福祉・保健など様々な分野をつなぐネットワークが必要であり、個別ケア会議を支えるための市町村域、さらに医療基盤整備の基本である二次医療圏域（６圏域）での重層的なケアシステムを整備します。

## 重点施策⑫ 学力向上の取組みの推進

市町村とともに小・中学校の教育力を充実します。  
 高等学校の教育力を向上させ活力あふれる府立高校をつくれます。

### 中学校の学校力の向上



### 中学校：スクール・エンパワーメント推進事業

- 府内84中学校にスクール・エンパワーメント担当教員を配置し、学力向上に向けた学校活性化計画に基づく組織的な取組みが推進されるよう市町村教育委員会とともに指導・助言を行う。
- 学力向上に重点的に取組む市町村に対し、その取組みを推進するための経費を補助する。

### 高等学校：グローバルリーダーズハイスクールの充実

- 各校の取組みに対して、外部有識者によるパフォーマンス評価を行い、活性化を図る。

### 高等学校：「学び直し」等を支援する新たな学校の設置

- 生徒の「わかる喜び」や「学ぶ意欲」を引き出すエンパワメントスクールを設置し、「学び直し」「正解が1つでない授業」「体験型の授業」を重視したカリキュラムの実施により、進路実現を図る。



### 5年後の大阪府の姿（数値目標）

	H26. 4. 1	H32. 4. 1
グローバルリーダーズハイスクールの 現役大学進学率	62.7%	向上
エンパワメントスクールの設置校数	—	10校程度（H30年）

## 重点施策⑬ 豊かな心をはぐくむ取組みの充実

ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性をはぐくみます。

夢や志を持って、粘り強くチャレンジする力をはぐくみます。

子どもたちが粘り強く果敢にチャレンジし、自立して力強く生きるためには、子どもたちが自他を尊重し、違いを認め合い、思いやりを持って人と接する心情・態度と共に、充実した人生を送るために必要な理想や目標を持ち、社会人として必要な規範を身につけ、より良い社会を作って行こうとする意欲や態度をはぐくむことが必要です。

### 事業の内容

#### 小中学校：豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業

- 指定中学校区において道徳教育に関する公開講座を開催する。
- 校区の小中学校において、道徳の授業づくりに関する研修会を実施する。
- 校区の小中学校において、「こころの再生」府民運動の趣旨に沿った取り組みを行い、各学校独自の子どもの意欲、自己肯定感を高める取り組みを行う。

#### 高等学校：「志（こころざし）学」の実施

- すべての府立学校において、平成23年度より「志（こころざし）学」を教育課程に位置付けて進めている。

#### 小・中・高等学校・支援学校：人権教育の推進

- 人権教育のための教材集・資料の有効活用の促進を図るとともに、その成果を実践事例集としてまとめ研修や報告会を行う。
- 人権教育の指導方法等についての調査研究を進める。

#### 帰国渡日児童生徒学校生活サポート推進事業

- 府 WEB ページにおいて、学校生活に関する情報を多言語（10か国語）で提供する。
- 市町村と連携して、府内7地域において多言語による進路ガイダンスを実施する。



### 5年後の大阪府の姿（数値目標）

	H26. 4. 1	H32. 4. 1
志学の実践事例集の作成	—	H29年度の完成
人権教育教材の活用率	—	小学校 100% 中学校 95% 高等学校 % 支援学校 %

## 重点施策⑭ 保育教諭、保育士等の確保及び資質の向上

子ども・子育て支援新制度の円滑な実施のために必要な人材の確保及び資質の向上に努めます。

- 幼保連携型認定こども園の普及促進 ⇒ 保育教諭を確保
- 待機児童解消のための保育所整備の促進 ⇒ 保育士を確保
- 保育士等の資質の向上のために研修を実施及び市町村が実施する研修を支援

### ◆ 保育教諭の確保

- ・ 幼保連携型認定こども園に置く職員「保育教諭」の確保  
⇒ 幼保連携型認定こども園及び幼保連携型認定こども園への移行を予定している施設に勤務する、幼稚園教諭又は保育士の一方の免許・資格のみを有する者の免許・資格併有を支援。  
※ 改正認定こども園法附則第5条に定める保育教諭等の資格の特例に係る経過措置期間は同改正法施行後5年間。

### ◆ 保育士の確保

- ・ 近年、保育所等において採用が困難になりつつある保育士の確保  
⇒ 保育士資格を有するが、現在、保育士として就労していない「潜在保育士」の就職・復職を支援。

### ◆ 子育てに関わる人材の資質の向上

- ・ 現任職員等に対する研修を実施
- ・ 市町村が実施する現任職員等に対する研修を支援

## 5年後の大阪府の姿（数値目標）

上記事業により、平成27年度～平成31年度に確保する人材の数

資格併有支援による保育教諭人数	人
潜在保育士の就職・復職支援による就労人数	人

※ 国が創設を予定している子育て支援員（仮称）による人材確保については、国の動向を踏まえ今後随時検討。

## 重点施策⑮ 就学後の子育て支援の充実

核家族化の進行や地域のつながりの希薄化により子育て環境の現状は厳しく、社会全体で子ども・子育てを支援する新しい支え合いの仕組みを構築することが求められており、新制度が来年度からスタートします。

そこで大阪府では、就学後のステージにおいては、次の視点に基づき3つの取組みを柱に子育ての充実に図ります。

### 視点

- I 就学前の子育て支援策の1つ、待機児童の解消と連動した取組みを進め、「小1の壁」の解消に努めます
- II 障がいの有無や親等の就労にかかわらず、全ての児童が放課後を安心・安全に、かつ多様な活動を行うことが出来る多様な居場所の確保に努めます

**事業内容** ※今後の国の動き（「放課後子ども総合プラン」が年次に策定など）等を踏まえて再検討

1. 待機児童解消加速化プランに基づき整備が進む就学前の子育て支援に対応し、第二の待機児童問題である「小1の壁」の解消に努めます

- 一体型の放課後児童クラブ・放課後子供教室の計画的な整備
- 放課後児童クラブについて、民間事業所や公的施設等を活用した多様な実施形態を支援する
- 放課後児童クラブ支援員に対する資格研修を実施し保育の質を確保する

※一体型とは、国において検討をされている放課後児童クラブと放課後子供教室の連携等による運営

(参考)・国において年次に「放課後子ども総合プラン」を策定予定

・国において放課後児童クラブを平成31年度末までに30万人分新たに整備予定

2. 障がいがあるなど特別な支援の必要な児童の放課後の居場所を増やします。また、親等の就労に関わらない、すべての児童の放課後の居場所づくりに努めます

- 一体型の放課後児童クラブ・放課後子供教室の計画的な整備（上記1の再掲）
- 府が行う指導員研修のメニューに障がい児支援のカリキュラムを設定
- 次代を担う人材育成の観点からすべての子どもの多様な居場所づくりに努める

3. 多様な子育てに関するニーズに応えるため情報発信していきます

- 利用者支援事業の活用等により市町村における関係機関の連携を図る
- 公的施設等で子どもを対象とした事業の情報共有及び情報提供の場を設置する

※府の少子対策ポータルサイト内に市町村（行政）情報コーナーを設ける

### **【5年後の大阪府の姿】**

放課後児童クラブの待機児童が解消され、「小1の壁」がなくなる社会をめざします。また、すべての就学児児童がいきいきと活動できるよう、多様な居場所を確保するとともに、社会全体で子ども・子育てを支えるような社会をめざします。

## 重点施策⑯ 子どもの貧困への対応

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会の実現をめざします

大阪府では、貧困の状況にある家庭への支援と次世代への貧困の連鎖を断ち切るため、教育・就労・生活支援などの取組を総合的に進めます。

そのため、重点施策として下記の取り組みを実施します。

取組内容 ※国の大綱を踏まえて再検討

支援を要する緊急度の高い子ども	取組内容
生活困窮世帯の子ども （生活保護受給世帯及び ひとり親家庭の子どもを含む）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貧困の連鎖を断ち切るため学習及び日常生活を支援します。</li> </ul>
施設入所児童（施設退所後児童）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童養護施設等で暮らす子どもに対する学習支援を推進します。</li> <li>・児童福祉施設を退所した子どもの自立支援をします。</li> </ul>
支援人材の育成 子どもの貧困対策にかかる相談支援スキルの向上を図ります。	

### 5年後の大阪府の姿

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されないような、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないような社会をめざします。

そして、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会をめざします。

## 重点施策⑪ 青少年の健全育成、少年非行防止活動ネットワークの構築促進

青少年を取り巻く社会環境を整備するとともに、健全な成長を阻害する行為から保護することにより、青少年の健やかな成長を促進する。

併せて、少年の非行防止活動の充実と少年が犯罪に巻き込まれることを防ぐことを目的として、地域のボランティア等による少年非行防止活動ネットワークの構築を促進する。

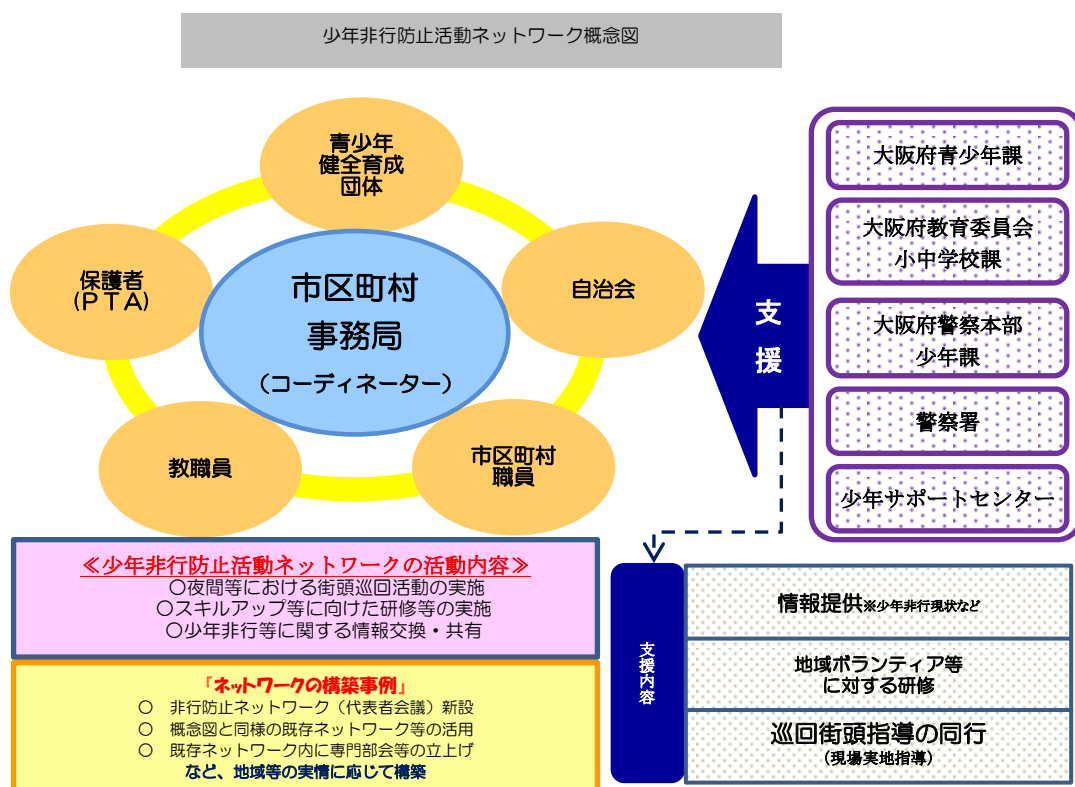
### 事業の内容

#### 【青少年の健全育成の推進】

- ・インターネット利用環境の整備
- ・携帯電話端末等による有害情報の閲覧防止の取組み及び教育・啓発
- ・有害図書類・有害がん具刃物類への規制
- ・青少年の夜間外出制限の取組み
- ・青少年に対するわいせつ行為や勧誘行為等への規制
- ・「子どもの性的虐待の記録」の製造及び流通防止の啓発
- ・青少年団体と協働した青少年の健全育成

#### 【少年非行防止活動ネットワークの構築】

府内市区町村における少年非行防止活動ネットワークの構築を促進し、少年非行の現状などの情報提供のほか、地域ボランティア等に対する研修、巡回街頭指導の同行等の支援を行い、地域における自主的活動の活性化を図る。



### 5年後の大阪府の姿

- 青少年を取り巻く環境が大きく変化する中で、青少年をささえ、健やかに育てることは、社会全体の責務であり、府民全てが、深い理解と関心をもって健全な育成に努めるとともに、青少年の健全な成長を阻害するおそれのある社会環境及び行為から青少年を守る社会を目指します。
- 2020年のオリンピック開催までに、グローバルな視点で考え行動できる青少年リーダーを100名養成します。
- 府内全域における少年非行防止活動ネットワークの構築を目指します。



### 第3章 子ども・子育て支援法に基づく都道府県計画

#### 1. 区域の設定

##### 国が示す基本的な指針から

都道府県子ども・子育て支援事業支援計画においては、市町村が定める教育・保育提供区域を勘案して、教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期を定める単位となる区域を定めるものとされており、都道府県は、隣接市町村間等における広域利用等の実態を踏まえて、区域（以下「都道府県設定区域」という。）を定めること。

##### 大阪府における都道府県設定区域

幼稚園、認定こども園の広域利用を踏まえ、大阪府における区域は、1号、2号、3号認定共通で、市町村圏域会議のブロック割（7ブロック）を大阪府が設定する区域とする。

ただし、区域をまたがる利用を妨げるものではなく、認可、認定にあたって十分に配慮する。

##### ◇ 大阪府が都道府県計画で設定する区域（1～3号認定共通）

（大阪府が行う認定こども園、保育所の認可、認定にかかる需給調整の判断基準となる区域）

1	大阪市	大阪市
2	堺市	堺市
3	北摂	池田市、箕面市、能勢町、豊能町、豊中市、吹田市、高槻市、島本町、茨木市、摂津市
4	北河内	枚方市、寝屋川市、交野市、四條畷市、大東市、門真市、守口市
5	中河内	東大阪市、八尾市、柏原市
6	南河内	松原市、藤井寺市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
7	泉州	高石市、泉大津市、和泉市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、熊取町、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市、岬町

#### 2. 教育・保育の量の見込み及びその提供体制の確保

#### 3. 教育・保育の一体的提供及びその推進体制

#### 4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及びその提供体制の確保

#### 5. 教育・保育、子育て支援事業にかかる従事者の確保及び資質の向上

#### 6. 教育・保育情報の公表

（府内各市町村で検討中の事業計画の策定内容を踏まえ今後検討）

## 参考資料 1 個別目標一覧

### <基本方向1 若者が自立できる社会>

事業名	項目	現状 (26年度当初)	目標値 (31年度末)	備考
発達段階に応じたキャリア教育プログラムの普及	中学校区における全体指導計画	67.0% (H26.3 末)	策定率 100%	
キャリア教育支援体制整備事業	府立高校全日制・定時制の就職内定率	92.3% (H26.3 末) (全国平均 96.6%)		
高校生に対する地元企業による会社説明会の実施を促進				
外部人材の専門家を配置し、就職支援を充実				
工科高校の充実	高度な職業資格合格者	216 人 (H25)	300 人	
	工科系大学への進学実績	83 人 (H25)	200 人 (H29)	
「志(こころざし)学」の実施	成果発表会の実施 実践事例集の作成		成果発表会の実施(毎年) 実践事例集の作成(H29)	
府庁内インターンシップ	府立高校全日制的インターンシップ実施率	73.5% (H25.8 末) (全国平均 83%)	インターンシップ実施率全国水準をめざす	
地域人づくり事業 (雇用拡大プロセス『産学官連携による実践的キャリア教育専門家育成事業』)	大卒就職者の就職後3年以内の離職率	31% (H25.10 月)	離職率低減をめざす	
大阪府私立専修学校専門課程「産学接続型教育」振興補助金	開発プログラム数	H23~25 累計 212 件	120 件 (H26)	
求職者を対象とした職業能力開発(高等職業技術専門学校)	就職率	77.8% (H25)	80%	
障がいのある求職者を対象とした職業能力開発(高等職業技術専門学校)				
庁内職場実習の受入れ	支援学校の生徒の庁内職場実習の受入れ	21 校 (H25)	毎年度各支援学校で1名 (H25 の対象校は 35 校)	
民間と連携した取組の推進(大阪府障がい者サポートカンパニー制度)	登録企業数	0 社 (H26 事業開始のため)	1,000 社 (H26)	

事業名	項目	現 状 (26年度当初)	目標値 (31年度末)	備 考
障がい者雇用促進センターの運営	府内民間事業主の実雇用率	1.76% (H25)	2.0% (H29)	
大阪府障がい者の雇用促進等と就労の支援に関する条例（ハートフル条例）の運用				
就労支援・キャリア教育強化	知的障がい支援学校卒業生の就職率	26.3% (H25)	34% (H28)	
高校生・大学生等の生活習慣病予防対策	朝食欠食率（高校生・大学生等）	10.6% (H24)	4%未満	
	野菜摂取量（高校生・大学生等）	253g (H19~H21 平均)	350g	

<基本方向2 子どもを生き育てることができる社会>

事業名	項目	現 状 (26年度当初)	目標値 (31年度末)	備 考
「にんしんSOS」相談事業	相談件数	1,739件 (H25)		
未受診や飛び込みによる出産等対策等事業	未受診・飛び込み出産の数	285件 (H25)		
不妊・不育総合対策事業	相談件数	271件 (H25)		
地域子育て支援拠点事業	箇所数	381か所		
ファミリー・サポート・センター事業	実施市町村数	37市町村		
ショートステイ事業	実施市町村数	37市町村		
トワイライトステイ事業	実施市町村数	28市町村		
乳児家庭全戸訪問事業	実施市町村数	37市町村	全市町村	
教育コミュニティづくり推進事業	大人（保護者）に対する親学習の実施	26/41市町村(H25) (政令市除く)	全市町村	
	中学校、府立高校の生徒に対する授業での親学習の実施	中学校：201/291校 (H25) 高校：139/154校 (H25) (中学校は政令市除く)	全中学校、全府立高校	
	訪問型家庭教育支援を実施した市町村	11市町村 (H24)		
障がい児とその保護者に対する相談支援の充実	障がい児相談支援実施市町村数	34市町村	全市町村	

事業名	項目	現 状 (26年度当初)	目標値 (31年度末)	備 考
食に関するボランティア等の食育活動支援	食育推進に携わるボランティアの人数	4,849人 (H22)	5,300人 (H28)	
「男女いきいき元気宣言」事業者登録制度	登録事業者数	241社	300社 (H27)	
受動喫煙防止の推進	教育施設における全面禁煙の割合	私立学校 84.8% 大学 88.8%	100% (H29)	
	医療機関における全面禁煙の割合	病院 90.3%	100% (H29)	
	官公庁における全面禁煙の割合	府庁舎・所管施設 89.6% 市町村本庁舎 81.4%	100% (H29)	
母子家庭等就業・自立支援センター事業	実施市町村数	15市 (H26) ※26年度末現在の数値		
自立支援給付金事業	実施市町村数	教育訓練給付 30市町 (H26) 高等技能訓練 30市町 (H26) ※26年度末現在の数値		
母子家庭等日常生活支援事業	実施市町村数	30市町 (H26) ※26年度末現在の数値		
児童虐待発生予防対策事業	研修受講者	13保健所延べ858人	研修受講者の増	
養育支援訪問事業	実施市町村数	39市町村 (H25末)	41市町村	
家庭的な養育環境の整備(家庭的養護)	グループホーム数	15か所 (H25末)	35か所	
里親等の委託推進	里親等委託率	7.2% (H25末)	16%	
居宅介護・重度障がい者等包括支援・行動援護			25,531時間/月 (H26目標)	
短期入所			2,549人日/月 (H26目標)	
計画相談支援			1,395人/月 (H26目標)	
移動支援			604,140時間/年 (H26目標)	
児童発達支援センターの整備	児童発達支援センター設置市町村数	18(指定都市を除く)	33(すべての市) (H26目標)	
放課後デイサービスの充実	放課後デイサービス事業所数	231(指定都市を除く)		
児童発達支援事業の充実	児童発達支援事業所数	162(指定都市を除く)	200(指定都市を除く) (H26目標)	

事業名	項目	現 状 (26年度当初)	目標値 (31年度末)	備 考
保育所等訪問支援事業の充実	保育所等訪問支援実施事業所数	24 (指定都市を除く)	50 (指定都市を除く) (H26 目標)	
障がい・難病児等療育支援体制整備事業	相談件数	平成 25 年度専門相談 身体障がい児延べ 366 人 小児慢性延べ 249 人 集団支援 558 人		
乳幼児健診体制整備事業		《参考》 精神医療センター37 件 母子センター8 件 市町村モデル事業は H 2 6 事業開始	今後の検証等を踏まえ、ゲイズファインダー等を使った健診体制が確立している。	
保健師研修事業 (発達障がい)	受講者数	144 名	600 名 (H27 目標)	
気づき支援人材育成事業 (発達障がい)	各園の中核となるスタッフ数	幼稚園教諭 51 名 保育士研修事業は H26 事業開始	幼稚園教諭 120 名 保育士 80 名 (いずれも H27 目標)	
発達障がい専門医師養成研修事業	受講者数	12 名	50 名 (H27 目標)	
障がい児通所支援事業者育成事業	事業所数	77 事業所	120 事業所 (H26 目標)	
ペアレントサポート事業 (発達障がい)	養成者数	H26 事業開始	ペアレント・トレーニングインストラクター養成 80 名 ペアレント・メンター等の養成 40 名 (いずれも H27 目標)	
重症心身障がい児者地域ケアシステム整備事業			二次医療圏域 6 圏域 (大阪市、堺市を除く) にケア連絡会議を設置し、地域ケアシステムを構築 医療型短期入所事業実施圏域: 6 圏域 (いずれも H28 目標)	
障がいのある生徒の高校生活支援事業		エキスパート支援員としてスクールカウンセラーを全府立高校に配置。 学校から要望があった、障がいにより配慮を必要とする生徒の状況に応じて、介助員を 30 校に、学習支援員を 24 校に配置。		
知的障がい支援学校新校整備事業費・府立支援学校教育環境整備	新校整備数	4 地域のうち 2 地域について整備を完了。残る 2 地域について平成 27 年開校に向け整備を進める。	平成 26 年度末までに府内 4 地域で新校を整備する。	
	進路ガイダンス参加者数	294 名 (H25)		

事業名	項目	現 状 (26年度当初)	目標値 (31年度末)	備 考
高校における発達障がい等支援事業		モデル校に臨床心理士を配置。(年間24回) 対象生徒に対し、個々の特性を把握するための手法について研究。 モデル校の取組みについて、「平成25年度支援教育推進フォーラム」で事例報告。		
通級指導教室の充実		小学校 165 教室 中学校 48 教室 合計 213 教室	国定数を活用しながら通級指導教室を充実。	
私立幼稚園特別支援教育助成	園数	131 園		
外国人行政サービス体制推進事業	府・市町村に設けられた外国人向け相談窓口(月1回以上)の総数(対応言語×自治体数)	67		

<基本方向3 子どもを成長できる社会>

事業名	項目	現 状 (26年度当初)	目標値 (31年度末)	備 考
就学前人権教育研修・幼稚園教育理解推進事業		平成25年度:幼児教育フォーラム(参加334人)、大阪府協議会(参加450人)、就学前人権教育研究協議会6/2(参加985人)		
認定こども園の普及促進	認定こども園の数	51 か所		
幼児教育推進指針の周知徹底	保幼小合同研修を実施している市町村の割合		50%	
	教育課程の編成に関し、公私立幼稚園と連携している小学校の割合	100%	100%	
	幼児教育の振興に関し、協議機関を設置している市町村の割合	32.6%	50%	
市町村研修支援プロジェクト		市町村への研修支援 378回、10,171人参加		

事業名	項目	現 状 (26年度当初)	目標値 (31年度末)	備 考
授業改善校内研究支援プロジェクト		ワーキング参加・支援 小中 326 校、504 人（スタッフ 162 人、教員 342 人）、支援 350 回 「全国学力・学習状況調査」において、「授業研究を伴う校内研修を5回以上実施している」学校の割合 小 89%中 69%		
小中学校における人権教育の推進	人権教育教材集・資料等活用率	活用率（H24 年度末） 小学校 97.9% 中学校 88.7%	活用率 小学校 100% 中学校 95% 事例集の作成と、その活用率 60%	
「豊かな人間性をはぐくむ取組み」推進事業		「豊かな人間性をはぐくむ取組み」推進事業を 39 中学校区で実施		
校種間連携の強化		教員間の連携について 幼保・小連携した小学校:100% 小・中連携した学校は小・中とも:100% 中・高連携した中学校:98%		
英語コミュニケーション能力の育成				
中退防止対策の推進	府立高校（全日制の課程）の中退率	1.8%	1.6%以下	
グローバルリーダーズハイスクールの充実		現役大学進学率：62.7% (H25 年度値)		
生徒の「学び直し」等を支援する新たな学校の設置			平成 30 年度までに 10 校程度を設置する。	
「志（こころざし）学」の実施			毎年の成果発表会の実施、平成 29 年度実践事例集の作成	
元気アッププロジェクト事業	元気アッププロジェクト事業参加市町村	30 市町村（H25）		
中学校給食導入促進事業	中学校給食の実施率	54.7%（H25 末）	平成 28 年度中に、中学校給食の実施率について、全国平均（平成 24 年 5 月 1 日：83.8%）を上回る。	
学校保健課題解決事業	保護者を委員とした学校保健委員会の実施率	（平成 25 年度末実施率） 公立小学校：50.6% 公立中学校：41.2% 公立高校：79.3%	100%	

事業名	項目	現 状 (26年度当初)	目標値 (31年度末)	備 考
教育コミュニティづくり推進事業		60 事例を社会教育委員会議の提言冊子やホームページで情報発信(平成 25 年度までの実績累計)	多様な活動団体との連携の成功事例等 80 事例を発信(平成 29 年度までの実績の累計)	
放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブ数			
教育コミュニティづくり推進事業	「おおさか元気広場」(体験活動等)	小学校区 428 校区 (89.2%) 府立支援学校 19 校	全小学校区で実施 全府立支援学校で実施 (H29)	
放課後等デイサービスの充実		放課後デイサービス事業所数: 231 (指定都市を除く)		
小中学校における道徳の時間の公開の割合 「豊かな人間性をはぐくむ取組み」推進事業		道徳の時間を公開した小中学校: 85.3% (776 校) 道徳教育公開講座を実施した小中学校: 35.9% (327 校) 「豊かな人間性をはぐくむ取組み」推進事業を 39 中学校区で実施		
児童生徒支援総合対策事業	いじめの解消率等	<平成 24 年度実績> ・学校体制支援 83 小中学校 694 回 ・いじめの解消率 (小: 89.6%、中: 86.2%)	・市町村問題解決チーム(仮称)の充実 ・学校の対応力の向上 ・いじめ解消率 100%	
スクールカウンセラー配置事業		スクールカウンセラーの府内全中学校への配置 <平成 24 年度実績> 相談件数: のべ 200,885 件 内訳: 児童生徒 34,668 人 保護者 19,421 人 教職員 146,796 人		
中学校における生徒指導体制の強化		・こども支援コーディネーターの配置 143 校 ・こども支援コーディネーター研修会 6 回 ・全小中学校生徒指導担当教員対象連絡会		
地域安全センターの設置促進	設置数	37 市町 582 小学校区/1007 小学校区 (設置率 57.8%)	府下全小学校に設置をめざす	



事業名	項目	現 状 (26年度当初)	目標値 (31年度末)	備 考
青色防犯パトロールの普及促進	青色防犯パトロール台数	青色防犯パトロール台数 1,263 台（うち、民間団体のもの 1,001 台） →平成 25 年度末は、土木事務所と連携して、企業への働きかけを実施し、新たに 178 台が府の提供物品を活用して活動開始		
こども 110 番運動	「こども 110 番の家」協力家庭・事業所等の軒数	168,328 軒	20 万軒以上	
	「動くこども 110 番」協力車両台数	112,721 台	15 万台以上	
子どもに対する犯罪の未然防止対策	小学生以下の子どもが被害者となる主な犯罪（暴行、傷害、強制わいせつ、略取・誘拐）の認知件数		全国ワーストの返上	
少年サポートセンター等における立ち直り支援事業	刑法犯少年の再犯（非行）者率		毎年 30%以下	
小学校高学年等に対する非行防止・犯罪被害防止教室の推進	小学校高学年を対象とした非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合		100%	
少年非行防止活動ネットワーク事業	市町村数	20 市 1 区 7 町	全市町村	
青少年リーダー養成講座	青少年リーダー養成	0 名	100 名	